

# 平成 24 年度徳島県公営企業会計 決算に対する監査委員審査意見書

病 院 事 業 会 計  
電 気 事 業 会 計  
工 業 用 水 道 事 業 会 計  
土 地 造 成 事 業 会 計  
駐 車 場 事 業 会 計



徳 監 第 2013 号

平成 25 年 8 月 9 日

徳島県知事 飯 泉 嘉 門 殿

徳島県監査委員	西	正 二
同	川 村	廣 道
同	原	孝 仁
同	丸 若	祐 二
同	岸 本	泰 治

## 平成 24 年度 徳島県公営企業会計 決算審査意見書について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 24 年度徳島県公営企業会計決算について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

# 目 次

## 平成 24 年度徳島県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要 .....	1
1 審査の対象 .....	1
2 審査の手続 .....	1
第2 審査の結果 .....	1
第3 会計別の概況及び意見 .....	1
病院局所管会計 .....	3
病院事業会計 .....	3
企業局所管会計 .....	33
総括的意見 .....	35
電気事業会計 .....	37
工業用水道事業会計 .....	53
土地造成事業会計 .....	71
駐車場事業会計 .....	85

# 平成 24 年度徳島県公営企業会計決算審査意見書

## 第 1 審 査 の 概 要

### 1 審 査 の 対 象

病院局所管会計  
徳島県病院事業会計

企業局所管会計  
徳島県電気事業会計  
徳島県工業用水道事業会計  
徳島県土地造成事業会計  
徳島県駐車場事業会計

### 2 審 査 の 手 続

審査にあたっては、地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則に従い経済性の発揮及び公共性の確保を主眼とし、各事業が設置目的に沿って効率的に運営されているかどうか、法令に定められたすべての決算書類が適正に作成され、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを確認するために、会計帳票及び関係書類の精査、関係職員からの説明聴取並びに既に実施した現金出納検査及び定期監査の結果に基づいて実施した。

## 第 2 審 査 の 結 果

審査に付された各会計の決算は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、計数は正確であることを確認した。

## 第 3 会計別の概況及び意見



病院局所管会計

病院事業会計



# 病 院 事 業 会 計

## 1 経 営 の 概 況

平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの間において 634,585,832 円の純損失を生じており、当年度末における未処理欠損金は 8,856,084,138 円となっている。

病院別の運営状況についてみると、許可病床数は次のとおりである。

病院別	許 可 病 床 数					計
	一 般	結 核	精 神	感 染 症		
中 央	床 390	床 5	床 60	床 5	床 460	
三 好	206	10	—	4	220	
海 部	102	4	—	4	110	
計	698	19	60	13	790	

利用患者数は、次のとおりである。

病院別		年度別			
		中 央	三 好	海 部	計
入 院	24	人 123,734	人 66,919	人 22,733	人 213,386
	23	135,830	65,274	22,221	223,325
	増 減	△ 12,096	1,645	512	△ 9,939
	増 減 率	△ 8.9 %	2.5 %	2.3 %	△ 4.5 %
外 来	24	人 147,791	人 83,513	人 50,514	人 281,818
	23	154,125	86,272	49,978	290,375
	増 減	△ 6,334	△ 2,759	536	△ 8,557
	増 減 率	△ 4.1 %	△ 3.2 %	1.1 %	△ 2.9 %
計	24	人 271,525	人 150,432	人 73,247	人 495,204
	23	289,955	151,546	72,199	513,700
	増 減	△ 18,430	△ 1,114	1,048	△ 18,496
	増 減 率	△ 6.4 %	△ 0.7 %	1.5 %	△ 3.6 %

前年度と比較すると、全体で18,496人、3.6パーセントの減少となっている。

このうち、入院では三好病院が1,645人、2.5パーセント、海部病院が512人、2.3パーセントそれぞれ増加しているが、中央病院が12,096人、8.9パーセント減少した結果、三病院合計では9,939人、4.5パーセントの減少となっている。

外来においては、海部病院が536人、1.1パーセント増加しているが、中央病院が6,334人、4.1パーセント、三好病院が2,759人、3.2パーセントそれぞれ減少した結果、三病院合計では8,557人、2.9パーセントの減少となっている。

病床利用率は、次のとおりである。

病院別 年度別 区分	中 央			三 好			海 部			計		
	24	23	増減	24	23	増減	24	23	増減	24	23	増減
	%	%	ポイント	%	%	ポイント	%	%	ポイント	%	%	ポイント
一 般	72.1	74.8	△ 2.7	87.3	84.9	2.4	60.6	58.4	2.2	74.8	75.3	△ 0.5
結 核	30.4	15.5	14.9	35.2	35.0	0.2	10.8	27.5	△ 16.7	29.0	25.6	3.4
精 神	67.9	80.1	△ 12.2	—	—	—	—	—	—	67.9	80.1	△ 12.2
感 染 症	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	70.5	74.2	△ 3.7	83.3	81.1	2.2	56.6	55.2	1.4	72.1	73.5	△ 1.4

前年度と比較すると全体で1.4ポイントの減少となっている。病床の種類別では、結核病床利用率が3.4ポイント増加しているが、一般病床利用率が0.5ポイント、精神病床利用率が12.2ポイントそれぞれ減少している。

職員の状況は、次のとおりである。

(平成25年3月31日現在)

職種別 年度別 病院別	医 師		看 護 師		医 療 技 術 員		事 務 員		労 務 員		計	
	24	23	24	23	24	23	24	23	24	23	24	23
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
中 央	92	89	388	379	70	65	31	26	10	17	591	576
三 好	21	21	151	149	31	30	20	17	8	12	231	229
海 部	4	3	57	57	14	14	11	10	8	9	94	93
本 局	0	0	0	0	0	0	27	26	0	0	27	26
計	117	113	596	585	115	109	89	79	26	38	943	924

前年度と比較すると、全体で19人増加、医療従事者でも21人増加となっている。医療従事者では、医師は4人、看護師は11人、医療技術員は6人それぞれ増加しており、新中央病院の開院に当たり医療従事者を増員したことが主な要因である。

## (1) 予算の執行について

### ア 収益的収入及び支出

#### (ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
病 院 事 業 収 益	18,159,077,000	18,104,029,106	△ 55,047,894	
医 業 収 益	16,416,543,000	16,367,051,201	△ 49,491,799	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税17,214,845円)
医 業 外 収 益	1,742,534,000	1,736,977,905	△ 5,556,095	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税5,776,219円)

医業収益の決算額16,367,051,201円の内訳は、入院収益11,392,799,180円、外来収益3,741,329,041円、負担金交付金773,701,000円及びその他医業収益(室料差額収益等)459,221,980円である。

医業外収益の決算額1,736,977,905円の内訳は、負担金交付金1,559,214,000円、その他医業外収益(財産使用料等)130,267,883円、補助金46,571,145円、受取利息配当金924,877円である。

病院別の病院事業収益及びその内訳は、次のとおりである。

病院別	区分 年度別	病院事業収益	内 訳			
			入院収益	外来収益	一般会計からの繰入金	その他
		円	円	円	円	円
中 央	24	12,118,586,971	8,047,647,744	2,271,998,072	1,314,136,000	484,805,155
	23	11,479,059,252	7,816,369,817	2,053,704,534	1,251,663,000	357,321,901
	増減	639,527,719	231,277,927	218,293,538	62,473,000	127,483,254
三 好	24	4,276,153,192	2,568,944,656	993,745,095	620,261,000	93,202,441
	23	4,183,794,963	2,473,936,711	977,925,795	626,799,000	105,133,457
	増減	92,358,229	95,007,945	15,819,300	△ 6,538,000	△ 11,931,016
海 部	24	1,696,076,326	776,206,780	475,585,874	386,232,000	58,051,672
	23	1,617,514,129	740,431,155	427,423,595	391,665,000	57,994,379
	増減	78,562,197	35,775,625	48,162,279	△ 5,433,000	57,293
本 局	24	13,212,617	0	0	12,286,000	926,617
	23	15,700,126	0	0	13,893,000	1,807,126
	増減	△ 2,487,509	0	0	△ 1,607,000	△ 880,509
計	24	18,104,029,106	11,392,799,180	3,741,329,041	2,332,915,000	636,985,885
	23	17,296,068,470	11,030,737,683	3,459,053,924	2,284,020,000	522,256,863
	増減	807,960,636	362,061,497	282,275,117	48,895,000	114,729,022

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
病院事業費用	19,427,959,000	18,729,862,260	0	698,096,740	
医 業 費 用	18,694,895,000	18,154,629,463	0	540,265,537	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税351,882,645円)
医 業 外 費 用	448,871,000	430,250,562	0	18,620,438	
特 別 損 失	284,193,000	144,982,235	0	139,210,765	

医業費用の決算額 18,154,629,463 円は、給与費 9,689,729,442 円、材料費 4,067,732,326 円が主なものである。

医業外費用の決算額 430,250,562 円は、支払利息及び企業債取扱諸費 189,602,807 円が主なものである。

特別損失の決算額 144,982,235 円は、中央病院の旧病院建物の一部解体、医療器械等の除却によるものである。

医業費用の不用額 540,265,537 円は、給与費 263,761,558 円、材料費 149,665,674 円が主なものである。

病院別の病院事業費用及びその内訳は、次のとおりである。

病院別	区 分 年度別	病院事業費用	内 訳				
			給 与 費	材 料 費	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	減 価 償 却 費	そ の 他
		円	円	円	円	円	円
中 央	24	12,523,709,971	6,106,165,600	2,831,431,587	157,980,029	795,210,669	2,632,922,086
	23	11,134,093,947	6,285,386,688	2,778,110,484	14,517,872	284,207,368	1,771,871,535
	増減	1,389,616,024	△ 179,221,088	53,321,103	143,462,157	511,003,301	861,050,551
三 好	24	4,246,092,747	2,297,503,197	956,048,723	12,824,098	214,648,968	765,067,761
	23	4,155,881,465	2,228,706,018	920,129,389	15,001,762	229,804,303	762,239,993
	増減	90,211,282	68,797,179	35,919,334	△ 2,177,664	△ 15,155,335	2,827,768
海 部	24	1,711,165,811	1,047,737,795	280,252,016	18,798,680	112,435,327	251,941,993
	23	1,628,809,739	1,015,230,361	262,367,691	19,979,202	85,547,489	245,684,996
	増減	82,356,072	32,507,434	17,884,325	△ 1,180,522	26,887,838	6,256,997
本 局	24	248,893,731	238,322,850	0	0	328,879	10,242,002
	23	177,203,442	165,807,129	0	398,903	282,079	10,715,331
	増減	71,690,289	72,515,721	0	△ 398,903	46,800	△ 473,329
計	24	18,729,862,260	9,689,729,442	4,067,732,326	189,602,807	1,122,623,843	3,660,173,842
	23	17,095,988,593	9,695,130,196	3,960,607,564	49,897,739	599,841,239	2,790,511,855
	増減	1,633,873,667	△ 5,400,754	107,124,762	139,705,068	522,782,604	869,661,987
構 成 割 合	24	%	%	%	%	%	%
	23	100.0	51.7	21.7	1.0	6.0	19.6
	増減	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント
		0.0	△ 5.0	△ 1.5	0.7	2.5	3.3

給与費は、退職給与金の減少のため前年度と比較して5,400,754円減少しており、前年度と比較して5.0ポイント下回っている。

また、材料費は、薬品費、診療材料費等の増加のため、前年度と比較して107,124,762円増加しており、病院事業費用の21.7パーセントの構成割合となっている。

さらに、減価償却費は、固定資産の増加のため、前年度と比較して522,782,604円増加しており、病院事業費用の6.0パーセントの構成割合となっている。

## イ 資本的収入及び支出

### (ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
資 本 的 収 入	12,196,222,000	11,580,122,240	△ 616,099,760	
企 業 債	6,749,000,000	6,152,000,000	△ 597,000,000	
負 担 金	409,271,000	405,868,000	△ 3,403,000	
他会計からの借入金	3,900,000,000	3,900,000,000	0	
補 助 金	1,137,951,000	1,122,254,240	△ 15,696,760	

企業債の決算額 6,152,000,000 円は、中央病院及び三好病院に係る改築事業並びに各病院に係る医療器械整備事業等の財源として発行したものである。

他会計からの借入金の決算額 3,900,000,000 円は、一般会計からの短期借入金である。

負担金の決算額 405,868,000 円は、建設改良及び企業債償還に要する財源としての一般会計負担金が主なものである。

補助金の決算額 1,122,254,240 円は、国からへき地医療拠点病院に係る医療施設等設備整備費等として、また、県からがん診療機能整備事業費をはじめとする地域医療再生事業費等として補助されたものである。

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
資 本 的 支 出	12,819,398,625	12,425,476,516	101,871,000	292,051,109	
建設改良費	7,981,361,625	7,587,441,630	101,871,000	292,048,995	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 352,406,428 円)
企業債償還金	674,960,000	674,957,964	0	2,036	
他会計からの借入金償還金	4,163,077,000	4,163,076,922	0	78	

建設改良費の決算額 7,587,441,630 円については、中央病院・三好病院の改築工事等 3,929,149,393 円、中央病院の総合画像診断・治療装置、三好病院の呼吸機能測定装置及び海部病院の超音波診断装置等の医療器械購入費 3,259,393,882 円、中央病院における外来案内表示システム等の備品購入費及び委託料 398,898,355 円である。

企業債償還金の決算額 674,957,964 円は、中央病院分 280,395,075 円、三好病院分 196,238,839 円及び海部病院分 198,324,050 円である。

他会計からの借入金償還金の決算額 4,163,076,922 円は、一般会計からの短期借入金償還金 3,900,000,000 円及び長期借入金償還金 230,000,000 円並びに土地造成事業会計からの長期借入金償還金 33,076,922 円であり、中央病院分 51,869,000 円、三好病院分 21,507,922 円、海部病院分 189,700,000 円及び本局分 3,900,000,000 円である。

なお、建設改良費の翌年度繰越額 101,871,000 円は、三好病院高層棟改築等事業（本体工事）に係るもので、地方公営企業法施行令第 18 条の 2 第 1 項の規定により繰り越したものである。

## (2) 経営の実績について

### ア 損益計算書

区 分 科 目	平成 24 年 度	平成 23 年 度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
医 業 収 益	16,349,836,356	15,583,016,153	766,820,203	4.9
医 業 費 用	17,814,148,811	16,511,813,638	1,302,335,173	7.9
医 業 損 失	1,464,312,455	928,797,485	535,514,970	57.7
医 業 外 収 益	1,731,201,756	1,692,141,790	39,059,966	2.3
医 業 外 費 用	756,492,898	527,296,118	229,196,780	43.5
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	△ 489,603,597	236,048,187	△ 725,651,784	—
特 別 損 失	144,982,235	48,923,462	96,058,773	196.3
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失)	△ 634,585,832	187,124,725	△ 821,710,557	—
前 年 度 繰 越 欠 損 金	8,221,498,306	8,408,623,031	△ 187,124,725	△ 2.2
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	8,856,084,138	8,221,498,306	634,585,832	7.7

病院別では、次のとおりである。

科 目	病 院 別				
	中 央	三 好	海 部	本 局	計
	円	円	円	円	円
医 業 収 益	11,079,386,625	3,844,140,544	1,426,309,187	0	16,349,836,356
医 業 費 用	11,792,426,888	4,123,398,057	1,650,022,643	248,301,223	17,814,148,811
医 業 損 失	713,040,263	279,257,513	223,713,456	248,301,223	1,464,312,455
医 業 外 収 益	1,022,806,378	427,636,291	267,546,553	13,212,534	1,731,201,756
医 業 外 費 用	578,179,913	118,788,787	58,931,773	592,425	756,492,898
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	△ 268,413,798	29,589,991	△ 15,098,676	△ 235,681,114	△ 489,603,597
特 別 損 失	144,982,235	0	0	0	144,982,235
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失)	△ 413,396,033	29,589,991	△ 15,098,676	△ 235,681,114	△ 634,585,832
前 年 度 繰 越 欠 損 金	1,412,848,850	1,949,810,431	3,902,381,944	956,457,081	8,221,498,306
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,826,244,883	1,920,220,440	3,917,480,620	1,192,138,195	8,856,084,138

なお、経常利益を病院別に前年度と比較すると、次のとおりである。

病院別	区分	平成24年度	平成23年度	前年度対比	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
中	央	△ 268,413,798	369,393,617	△ 637,807,415	—
三	好	29,589,991	27,750,960	1,839,031	6.6
海	部	△ 15,098,676	407,109	△ 15,505,785	—
本	局	△ 235,681,114	△ 161,503,499	△ 74,177,615	△ 45.9
	計	△ 489,603,597	236,048,187	△ 725,651,784	—

#### イ 剰余金計算書

科	目	繰越額	当年度発生高	合計
		円	円	円
欠	損	8,221,498,306	634,585,832	8,856,084,138
資	本	4,269,406,839	1,392,393,281	5,661,800,120

欠損金の当年度発生高 634,585,832 円は、当年度純損失である。このため、当年度未処理欠損金は 8,856,084,138 円となっている。

資本剰余金の当年度発生高 1,392,393,281 円の内容は、当年度に受け入れたがん診療機能整備事業をはじめとする地域医療再生に係る補助金等及び一般会計からの負担金等の 1,528,271,497 円から、補助金を受け入れて購入した固定資産を除却したことに伴い取り崩した補助金額の 135,878,216 円を差し引いた額である。

#### ウ 欠損金処理計算書

科	目	金額
		円
当	年	未
年	度	未
度	未	処
未	処	理
欠	損	金
		8,856,084,138
欠	損	金
処	理	額
		0
翌	年	度
繰	越	欠
損	金	
		8,856,084,138

当年度未処理欠損金 8,856,084,138 円は、全額を繰越欠損金として翌年度に繰り越すこととしている。

### (3) 財政状況について

#### ア 貸借対照表

##### (ア) 資産の部

区 分 科 目	平成 24 年度末 現 在 高	平成 23 年度末 現 在 高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
固 定 資 産	26,889,762,548	21,068,325,600	5,821,436,948	27.6
有 形 固 定 資 産	26,882,568,826	21,061,131,878	5,821,436,948	27.6
無 形 固 定 資 産	7,193,722	7,193,722	0	0
流 動 資 産	6,362,079,878	9,419,480,966	△ 3,057,401,088	△ 32.5
現 金 預 金	2,344,097,875	6,309,335,161	△ 3,965,237,286	△ 62.8
未 収 金	3,753,526,908	2,851,017,521	902,509,387	31.7
貯 蔵 品	232,884,712	226,500,781	6,383,931	2.8
前 払 費 用	1,570,383	2,627,503	△ 1,057,120	△ 40.2
保 管 有 価 証 券	30,000,000	30,000,000	0	0
繰 延 勘 定	961,828,723	687,465,159	274,363,564	39.9
控 除 対 象 外 消 費 税 額	961,828,723	687,465,159	274,363,564	39.9
資 産 合 計	34,213,671,149	31,175,271,725	3,038,399,424	9.7

有形固定資産の当年度増加額 5,821,436,948 円は、県立 3 病院の改築等に伴う土地・建物、器械及び備品等の当年度増加額 4,912,852,738 円が主なものである。

無形固定資産の当年度末現在高 7,193,722 円は、電話加入権である。

未収金の当年度末現在高 3,753,526,908 円は、医業未収金 2,751,312,319 円、医業外未収金 26,638,339 円及びその他未収金 975,576,250 円である。

前払費用の当年度末現在高 1,570,383 円は、医師賠償責任保険の未経過分保険料である。

保管有価証券の当年度末現在高 30,000,000 円は、出納取扱金融機関からの担保である。

なお、未収金の病院別の状況は、次のとおりである。

区 分	病 院 別				
	中 央	三 好	海 部	本 局	計
	円	円	円	円	円
過 年 度 分	74,775,614	33,505,862	5,729,437	0	114,010,913
現 年 度 分	2,399,225,123	1,004,947,579	235,335,963	7,330	3,639,515,995
計	2,474,000,737	1,038,453,441	241,065,400	7,330	3,753,526,908

未収金の現年度分 3,639,515,995 円のうち 2,503,927,507 円は、社会保険診療報酬支払基金、国民健康保険団体連合会等に対する請求額で、おおむね請求した月の翌月に収入されるものである。

## (イ) 負債の部

科目	区分	平成24年度末 現在高	平成23年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
固定負債		2,399,228,305	2,497,156,766	△ 97,928,461	△ 3.9
他会計借入金		1,306,327,305	1,536,592,766	△ 230,265,461	△ 15.0
引当金		1,092,901,000	960,564,000	132,337,000	13.8
その他固定負債		0	0	0	—
流動負債		1,918,557,062	4,984,267,201	△ 3,065,710,139	△ 61.5
一時借入金		0	0	0	—
未払金		1,792,550,059	4,861,792,323	△ 3,069,242,264	△ 63.1
前受金		3,545,543	1,728,660	1,816,883	105.1
預り有価証券		30,000,000	30,000,000	0	0
その他流動負債		92,461,460	90,746,218	1,715,242	1.9
負債合計		4,317,785,367	7,481,423,967	△ 3,163,638,600	△ 42.3

他会計借入金の当年度末現在高 1,306,327,305 円は、資金不足のため一般会計、電気事業会計及び土地造成事業会計から借り入れたものである。

引当金の当年度末現在高 1,092,901,000 円は、職員の退職給与引当金である。

未払金の当年度末現在高 1,792,550,059 円は給与費、委託料等収益的支出に属する額 1,388,069,856 円及び請負工事費、医療器械購入費等資本的支出に属する額 404,480,203 円である。

前受金の当年度末現在高 3,545,543 円は、行政財産使用料の未経過分である。

その他流動負債の当年度末現在高 92,461,460 円は、職員の給与に係る所得税等の預り金である。

## (ウ) 資本の部

科目	区分	平成24年度末 現在高	平成23年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
資本金		33,090,169,800	27,645,939,225	5,444,230,575	19.7
自己資本金		7,418,333,474	7,418,333,474	0	0
借入資本金		25,671,836,326	20,227,605,751	5,444,230,575	26.9
剰余金		△ 3,194,284,018	△ 3,952,091,467	757,807,449	19.2
資本剰余金		5,661,800,120	4,269,406,839	1,392,393,281	32.6
欠損金		8,856,084,138	8,221,498,306	634,585,832	7.7
資本合計		29,895,885,782	23,693,847,758	6,202,038,024	26.2

借入資本金の当年度増加額 5,444,230,575 円は、企業債の当年度発行額 6,152,000,000 円から、企業債の当年度償還額 674,957,964 円、土地造成事業会計からの長期借入金の当年度償還額 32,811,461 円を差し引いた額である。

資本剰余金の当年度増加額 1,392,393,281 円の内容は、剰余金計算書欄のとおり当年度に受け入れた補助金及び一般会計からの負担金等から、固定資産除却に伴い取り崩した補助金を差し引いた額である。

欠損金の当年度増加額 634,585,832 円は、当年度純損失である。

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
事業収益	13,162,477,855	事業費用	14,921,394,822
前年度未収金	2,590,720,838	前年度未払金	4,831,571,943
預り金	65,462,318	預り金支出	975,851,000
負担金交付金	2,738,783,000	建設改良費	7,185,884,305
企業債	6,152,000,000	企業債償還金	674,957,964
一般会計からの短期借入金	3,900,000,000	一般会計からの長期借入金償還金	230,000,000
国庫補助金	72,694,186	土地造成事業会計からの長期借入金償還金	33,076,922
その他収入	4,274,473	一般会計からの短期借入金償還金	3,900,000,000
他会計補助金	101,087,000		
繰越金	6,309,335,161		
計	35,096,834,831	計	32,752,736,956

受入資金 35,096,834,831 円に対し、支払資金 32,752,736,956 円で、差引き 2,344,097,875 円を翌年度へ繰り越している。

この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

## 2 審 査 の 意 見

損益計算書によると平成 24 年度の総収益（医業収益・医業外収益・特別利益の合計）は、入院・外来収益等の増加により 18,081,038,112 円となり、総費用（医業費用・医業外費用・特別損失の合計）については、減価償却費・委託料等の増加により 18,715,623,944 円となっている。その結果、純損失は 634,585,832 円となり、平成 17 年度以来 7 年ぶりの純損失を計上した。

なお、当年度末における累積欠損金は、8,856,084,138 円となっている。

前年度比較をすると、収益面では、入院・外来ともに患者数が減少したものの、3 病院すべてで入院及び外来の診療単価が上昇したことにより、医業収益が 4.9 パーセント増加し、総収益でも 4.7 パーセントの増加となった。

一方、費用面では、収益の増に伴って材料費が増加したことに加え、特に、中央病院改築に伴い経費、減価償却費等が増加したことにより、医業費用が 7.9 パーセント増加し、総費用でも 9.5 パーセントの増加となった。

県立病院事業は、平成 17 年度から地方公営企業法を全部適用し、病院事業管理者の明確な経営責任の下、県立病院として果たすべき適切な医療を効率的に実施するため、平成 21 年 3 月に、平成 21 年度から平成 25 年度までを計画期間とする「徳島県病院事業第二次経営健全化計画」を策定し、「医療の質・透明性・効率性の確保」に向け、体制の確立と施設・設備の充実を図り、医療サービスの向上に取り組んでいる。

しかしながら、新臨床研修制度等を契機とする全国的な勤務医不足や医療制度改革に伴う医療費の抑制、厳しい県財政等、県立病院事業を取り巻く環境は依然として厳しく、平成 24 年度においても、県立病院の医療従事者、とりわけ医師不足は深刻で、徳島大学、県内公的医療機関等との緊密な連携・協力体制が欠かせないところである。また、施設面では、新病院が開院した中央病院に引き続き、三好病院の耐震改修・改築や抜本的な津波対策としての海部病院の高台移転改築等、極めて多額の資金を要する大規模なハード整備が並行して進められているところである。

このように、県立病院の経営環境は厳しい状況にあるが、防災対策にも配慮しつつ、「徳島県病院事業第二次経営健全化計画」の進捗状況も検証しながら、県立 3 病院が一体となって、人的・物的医療資源の確保を図るとともに、経営基盤の一層の充実と経営健全化に向けた不断の努力により公共性と経済性を両立させ、「県民に支えられた病院として、県民医療の最後の砦となる」との基本理念のもと、職員一丸となって、なお一層県民福祉の向上に努められるよう強く望むものである。また、大規模な施設整備に関しては、引き続き万全の資金計画・償還計画の下に進められるよう、併せて要望する。

さらに、個人請求に係る未収金が平成 25 年 5 月末で 1 億 5 千万円余りに上っており、法的措置による支払督促を実施する等回収に努めているが、病院事業の経営健全化と公平性の観点から一層の収入確保が図られるよう、重ねて、取組みの徹底を求めるものである。

なお、3病院の経営の実績は、三好病院で純利益 29,589,991 円（累積欠損金 1,920,220,440 円）となっているが、中央病院で純損失 413,396,033 円（同 1,826,244,883 円）、海部病院で純損失 15,098,676 円（同 3,917,480,620 円）となっている。

病院ごとの状況は次のとおりである。

中央病院では、本県における基幹病院として、救急・がん医療等の政策医療、高度で専門的な医療の提供や災害拠点施設としての機能強化を図り平成 24 年 10 月に新病院を開院した。

また、新病院の開院に向け、人工心肺システム、注射薬自動払出システム、脳神経外科手術用顕微鏡システム等の最新の医療器械を多数整備するとともに、3次救急医療機関としての機能強化においては、救急病棟を増床し、ドクターヘリの運航、周産期医療を開始している。

今後とも、経営健全化に向けた取組みを推進しつつ、「急性期医療」・「救急医療」・「がん医療」・「小児・周産期医療」・「精神医療」等における高度専門医療や政策医療の提供に加え、地域医療の支援にも努めるとともに、周産期医療や救急医療をはじめ、総合メディカルゾーン構想に基づく徳島大学病院との連携強化が、なお一層進むことを期待するものである。

三好病院では、急性期・救急医療機能の充実を図るため、平成 24 年 4 月に D P C（診断群分類別包括評価制度）を導入している。

また、「四国中央部における医療の拠点病院」を目指して、平成 22 年度は低層棟の耐震改修を行い、平成 23 年度では新高層棟の基本設計・実施設計を行い、平成 24 年 4 月に平成 25 年度の完成に向け改築工事に着手するとともに、一層の診断機能を強化するため、呼吸機能測定装置、超音波診断装置等を購入している。

平成 24 年度も利益を計上しているものの、耐震改修・改築が予定されており、今後も厳しい経営環境が続くことが予想されることから、地域の中核病院としての医療体制を維持しつつ、更なる経営改善に向けての努力を求めるものである。

海部病院では、地域医療の質的向上を図るため、平成 22 年 4 月に「地域支援室」を設置し、その後、医療ソーシャルワーカー、非常勤看護師を配置する等により、紹介患者や入退院患者に対する地域支援業務を充実するとともに、ジェットウォッシャー超音波洗浄装置や超音波診断装置等の医療器械を購入し、診療機能の強化を図っている。

また、近い将来の発生が懸念される「南海トラフの巨大地震」による津波被害に備えるため、平成 23 年 11 月に高台への移転改築方針が示されたことを受け、平成 24 年 8 月に「徳島県立海部病院整備方針」を策定し、9 月に移転用地を決定、11 月に「海部病院移転改築基本・実施設計」に着手したほか、電子カルテデータ保存システムの構築を行った。

2 年連続で純損失を計上する等、依然厳しい経営環境が続いていることから、県南地域の中核病院として「地域医療」・「救急医療」・「へき地医療」・「災害医療」等の政策医療を担う中、更なる経営改善への取組みを求めるものである。

# 付 表



(付表1)

## 業 務 実 績 表

項 目	単 位	22	23	24	す う 勢 比 率			備 考
					22	23	24	
病 床 数	床	830	830	790	100.0	100.0	95.2	
患 者 数	人	516,779	513,700	495,204	100.0	99.4	95.8	延人数
入 院 患 者	”	223,051	223,325	213,386	100.0	100.1	95.7	
外 来 患 者	”	293,728	290,375	281,818	100.0	98.9	95.9	
1 日 平 均 患 者 数	”	1,820	1,800	1,734	100.0	98.9	95.3	
入 院 患 者	”	611	610	584	100.0	99.8	95.6	入院患者数/診療日数
外 来 患 者	”	1,209	1,190	1,150	100.0	98.4	95.1	外来患者数/診療日数
病 床 利 用 率	%	73.6	73.5	72.1	100.0	99.9	98.0	入院患者数/延病床数×100
外 来 入 院 患 者 比 率	”	131.7	130.0	132.1	100.0	98.7	100.3	外来患者数/入院患者数×100
職 員 数	人	1,030.6	1,065.9	1,104.3	100.0	103.4	107.2	職員, 臨時職員の延月数/12
医 師	”	127.4	128.5	130.9	100.0	100.9	102.7	
看 護 部 門 職 員	”	640.2	680.2	699.9	100.0	106.2	109.3	
薬 剤 部 門 職 員	”	30.7	31.8	31.7	100.0	103.6	103.3	
事 務 部 門 職 員	”	70.4	76.3	94.1	100.0	108.4	133.7	
給 食 部 門 職 員	”	33.2	17.9	18.0	100.0	53.9	54.2	
X 線 部 門 職 員	”	34.0	33.7	34.1	100.0	99.1	100.3	
臨 床 検 査 部 門 職 員	”	39.0	37.9	38.7	100.0	97.2	99.2	
そ の 他 の 職 員	”	55.7	59.6	56.9	100.0	107.0	102.2	
病 床 100 床 当 た り 職 員 数	”	124.2	128.4	139.8	100.0	103.4	112.6	職員数/病床数×100
医 師	”	15.3	15.5	16.6	100.0	101.3	108.5	
看 護 部 門 職 員	”	77.1	82.0	88.6	100.0	106.4	114.9	
薬 剤 部 門 職 員	”	3.7	3.8	4.0	100.0	102.7	108.1	
事 務 部 門 職 員	”	8.5	9.2	11.9	100.0	108.2	140.0	
給 食 部 門 職 員	”	4.0	2.2	2.3	100.0	55.0	57.5	
X 線 部 門 職 員	”	4.1	4.1	4.3	100.0	100.0	104.9	
臨 床 検 査 部 門 職 員	”	4.7	4.6	4.9	100.0	97.9	104.3	
そ の 他 の 職 員	”	6.7	7.2	7.2	100.0	107.5	107.5	
医 師 1 人 1 日 当 た り 患 者 数	”	10.1	9.8	8.9	100.0	97.0	88.1	患者数/医師延人員
看 護 部 門 職 員 1 人 1 日 当 た り 患 者 数	”	2.2	2.1	1.9	100.0	95.5	86.4	患者数/看護部門職員延人員
医 師 1 人 当 た り 1 か 月 間 の 診 療 収 入	円	9,261,284	9,395,487	9,633,788	100.0	101.4	104.0	診療収入/職員, 臨時職員の延月数
看 護 部 門 職 員 1 人 当 た り 1 か 月 間 の 診 療 収 入	”	1,842,998	1,774,949	1,801,776	100.0	96.3	97.8	”
1 床 1 か 月 当 た り 入 院 収 益	”	1,083,013	1,107,458	1,201,735	100.0	102.3	111.0	
患 者 1 人 1 日 当 た り 収 益	”	29,512	30,335	33,016	100.0	102.8	111.9	医業収益/患者数
入 院 患 者	”	48,360	49,391	53,389	100.0	102.1	110.4	入院収益/入院患者数
外 来 患 者	”	11,479	11,907	13,272	100.0	103.7	115.6	外来収益/外来患者数
患 者 1 人 1 日 当 た り 費 用	”	30,648	31,800	35,472	100.0	103.8	115.7	医業費用/患者数
患 者 1 人 1 日 当 た り 総 収 益	”	28,204	29,079	31,705	100.0	103.1	112.4	総収益(特別利益を除く。)-補助金等/患者数
患 者 1 人 1 日 当 た り 総 費 用	”	31,626	32,824	36,998	100.0	103.8	117.0	総費用(特別損失を除く。)/患者数

(付表2)

## 病 院 別 業

項 目	単 位	中			央		
		22	23	24	すう勢比率		
					22	23	24
					%	%	%
病 床 数	床	500	500	460	100.0	100.0	92.0
患 者 数	人	301,744	289,955	271,525	100.0	96.1	90.0
入 院 患 者	人	140,070	135,830	123,734	100.0	97.0	88.3
外 来 患 者	人	161,674	154,125	147,791	100.0	95.3	91.4
1 日 平 均 患 者 数	人	1,048	1,003	942	100.0	95.7	89.9
入 院 患 者	人	383	371	339	100.0	96.9	88.5
外 来 患 者	人	665	632	603	100.0	95.0	90.7
病 床 利 用 率	%	76.8	74.2	70.5	100.0	96.6	91.8
外 来 入 院 患 者 比 率	%	115.4	113.5	119.4	100.0	98.4	103.5
職 員 数	人	635.5	671.7	693.7	100.0	105.7	109.2
医 師	人	101.7	104.3	106.1	100.0	102.6	104.3
看 護 部 門 職 員	人	394.2	421.7	435.3	100.0	107.0	110.4
薬 剤 部 門 職 員	人	19.0	19.8	20.2	100.0	104.2	106.3
事 務 部 門 職 員	人	37.6	44.1	53.2	100.0	117.3	141.5
給 食 部 門 職 員	人	5.0	5.0	4.0	100.0	100.0	80.0
X 線 部 門 職 員	人	20.2	20.0	20.8	100.0	99.0	103.0
臨 床 検 査 部 門 職 員	人	22.7	22.0	20.8	100.0	96.9	91.6
そ の 他 の 職 員	人	35.1	34.8	33.3	100.0	99.1	94.9
病 床 100 床 当 たり 職 員 数	人	127.1	134.3	150.8	100.0	105.7	118.6
医 師	人	20.3	20.9	23.1	100.0	103.0	113.8
看 護 部 門 職 員	人	78.8	84.3	94.6	100.0	107.0	120.1
薬 剤 部 門 職 員	人	3.8	4.0	4.4	100.0	105.3	115.8
事 務 部 門 職 員	人	7.5	8.8	11.6	100.0	117.3	154.7
給 食 部 門 職 員	人	1.0	1.0	0.9	100.0	100.0	90.0
X 線 部 門 職 員	人	4.0	4.0	4.5	100.0	100.0	112.5
臨 床 検 査 部 門 職 員	人	4.5	4.4	4.5	100.0	97.8	100.0
そ の 他 の 職 員	人	7.0	7.0	7.2	100.0	100.0	102.9
医 師 1 人 1 日 当 たり 患 者 数	人	7.6	7.1	6.3	100.0	93.4	82.9
看 護 部 門 職 員 1 人 1 日 当 たり 患 者 数	人	2.1	1.9	1.7	100.0	90.5	81.0
医 師 1 人 当 たり 1 か 月 間 の 診 療 収 入	円	7,893,639	7,885,045	8,104,891	100.0	99.9	102.7
看 護 部 門 職 員 1 人 当 たり 1 か 月 間 の 診 療 収 入	円	2,036,487	1,950,226	1,975,486	100.0	95.8	97.0
1 床 1 か 月 当 たり 入 院 収 益	円	1,273,909	1,302,675	1,457,879	100.0	102.3	114.4
患 者 1 人 1 日 当 たり 収 益	円	34,007	36,248	40,804	100.0	106.6	120.0
入 院 患 者	円	54,569	57,543	65,039	100.0	105.4	119.2
外 来 患 者	円	12,308	13,320	15,371	100.0	108.2	124.9
患 者 1 人 1 日 当 たり 費 用	円	34,094	37,118	43,430	100.0	108.9	127.4
患 者 1 人 1 日 当 たり 総 収 益	円	32,893	35,107	39,614	100.0	106.7	120.4
患 者 1 人 1 日 当 たり 総 費 用	円	35,131	38,265	45,560	100.0	108.9	129.7

## 務 実 績 表

三			好			海			部		
22	23	24	すう勢比率			22	23	24	すう勢比率		
			22	23	24				22	23	24
			%	%	%				%	%	%
220	220	220	100.0	100.0	100.0	110	110	110	100.0	100.0	100.0
146,541	151,546	150,432	100.0	103.4	102.7	68,494	72,199	73,247	100.0	105.4	106.9
60,469	65,274	66,919	100.0	107.9	110.7	22,512	22,221	22,733	100.0	98.7	101.0
86,072	86,272	83,513	100.0	100.2	97.0	45,982	49,978	50,514	100.0	108.7	109.9
520	531	524	100.0	102.1	100.8	251	266	268	100.0	106.0	106.8
166	178	183	100.0	107.2	110.2	62	61	62	100.0	98.4	100.0
354	353	341	100.0	99.7	96.3	189	205	206	100.0	108.5	109.0
75.3	81.1	83.3	100.0	107.7	110.6	56.1	55.2	56.6	100.0	98.4	100.9
142.3	132.2	124.8	100.0	92.9	87.7	204.3	224.9	222.2	100.0	110.1	108.8
279.2	273.0	285.0	100.0	97.8	102.1	115.9	121.2	125.6	100.0	104.6	108.4
20.8	20.7	21.0	100.0	99.5	101.0	4.9	3.5	3.8	100.0	71.4	77.6
176.0	182.6	187.4	100.0	103.8	106.5	70.0	75.9	77.2	100.0	108.4	110.3
8.0	8.1	8.0	100.0	101.3	100.0	3.7	3.9	3.5	100.0	105.4	94.6
20.9	19.9	26.0	100.0	95.2	124.4	11.9	12.3	14.9	100.0	103.4	125.2
18.3	3.0	4.0	100.0	16.4	21.9	9.9	9.9	10.0	100.0	100.0	101.0
9.9	9.8	9.4	100.0	99.0	94.9	3.9	3.9	3.9	100.0	100.0	100.0
11.4	11.0	12.9	100.0	96.5	113.2	4.9	4.9	5.0	100.0	100.0	102.0
13.9	17.9	16.3	100.0	128.8	117.3	6.7	6.9	7.3	100.0	103.0	109.0
126.9	124.1	129.5	100.0	97.8	102.0	105.4	110.2	114.2	100.0	104.6	108.3
9.5	9.4	9.5	100.0	98.9	100.0	4.5	3.2	3.5	100.0	71.1	77.8
80.0	83.0	85.2	100.0	103.8	106.5	63.6	69.0	70.2	100.0	108.5	110.4
3.6	3.7	3.6	100.0	102.8	100.0	3.4	3.5	3.2	100.0	102.9	94.1
9.5	9.0	11.8	100.0	94.7	124.2	10.8	11.2	13.5	100.0	103.7	125.0
8.3	1.4	1.8	100.0	16.9	21.7	9.0	9.0	9.1	100.0	100.0	101.1
4.5	4.5	4.3	100.0	100.0	95.6	3.5	3.5	3.5	100.0	100.0	100.0
5.2	5.0	5.9	100.0	96.2	113.5	4.5	4.5	4.5	100.0	100.0	100.0
6.3	8.1	7.4	100.0	128.6	117.5	6.1	6.3	6.7	100.0	103.3	109.8
17.1	16.7	15.3	100.0	97.7	89.5	21.7	24.9	25.2	100.0	114.7	116.1
2.3	2.3	2.2	100.0	100.0	95.7	2.7	2.6	2.6	100.0	96.3	96.3
13,521,046	13,893,764	14,135,034	100.0	102.8	104.5	19,564,643	27,802,571	27,446,904	100.0	142.1	140.3
1,597,942	1,575,032	1,583,969	100.0	98.6	99.1	1,369,525	1,282,069	1,351,013	100.0	93.6	98.6
907,821	937,052	973,037	100.0	103.2	107.2	565,692	560,914	587,982	100.0	99.2	103.9
24,857	24,631	25,554	100.0	99.1	102.8	19,671	18,558	19,473	100.0	94.3	99.0
39,634	37,899	38,387	100.0	95.6	96.9	33,170	33,320	34,141	100.0	100.5	102.9
11,365	11,329	11,893	100.0	99.7	104.6	8,779	8,550	9,412	100.0	97.4	107.2
27,411	26,483	27,410	100.0	96.6	100.0	22,391	21,604	22,527	100.0	96.5	100.6
23,600	23,379	24,222	100.0	99.1	102.6	17,400	16,837	17,757	100.0	96.8	102.1
28,343	27,396	28,200	100.0	96.7	99.5	23,212	22,368	23,331	100.0	96.4	100.5

(付表3)

### 經 營 分 析 比 率 表

分 析 項 目		比 率			算 式	
		22	23	24		
收 益 性	總 資 本 利 益 率	3.5	0.9	△ 1.5	$\frac{\text{經 常 利 益}}{\text{平 均 總 資 本}} \times 100$	$\frac{\Delta 489,603,597}{32,694,471,437} \times 100$
	自 己 資 本 利 益 率	23.9	7.5	△ 12.7	$\frac{\text{經 常 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{\Delta 489,603,597}{3,845,145,732} \times 100$
經 濟 性	總 益 率	△ 5.0	△ 6.0	△ 9.0	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{医 業 收 益}} \times 100$	$\frac{\Delta 1,464,312,455}{16,349,836,356} \times 100$
	總 費 用 對 總 收 益 比 率	96.7	98.6	102.7	$\frac{\text{總 費 用 (特 別 損 失 を 除 く。)} }{\text{總 收 益 (特 別 利 益 を 除 く。)} } \times 100$	$\frac{18,570,641,709}{18,081,038,112} \times 100$
	經 常 利 益 對 医 業 收 益 比 率	3.6	1.5	△ 3.0	$\frac{\text{經 常 利 益}}{\text{医 業 收 益}} \times 100$	$\frac{\Delta 489,603,597}{16,349,836,356} \times 100$
	医 業 費 用 對 医 業 收 益 比 率	105.0	106.0	109.0	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{医 業 收 益}} \times 100$	$\frac{17,814,148,811}{16,349,836,356} \times 100$
	減 価 償 却 費 對 医 業 收 益 比 率	3.8	3.8	6.9	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{医 業 收 益}} \times 100$	$\frac{1,122,623,843}{16,349,836,356} \times 100$
	減 価 償 却 率	10.4	10.3	4.8	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{(償 却 資 産 + 減 価 償 却 費)}} \times 100$	$\frac{1,122,623,843}{23,540,858,626} \times 100$
	活 動 性	總 資 本 回 轉 率	1.0	0.6	0.5	$\frac{\text{医 業 收 益}}{\text{平 均 總 資 本}}$
	自 己 資 本 回 轉 率	6.6	4.9	4.3	$\frac{\text{医 業 收 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	$\frac{16,349,836,356}{3,845,145,732}$
	固 定 資 産 回 轉 率	1.4	0.9	0.7	$\frac{\text{医 業 收 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$	$\frac{16,349,836,356}{23,979,044,074}$
	流 動 資 産 回 轉 率	3.3	2.0	2.1	$\frac{\text{医 業 收 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	$\frac{16,349,836,356}{7,890,780,422}$
	未 収 金 回 轉 率	5.9	5.5	4.4	$\frac{\text{医 業 收 益}}{\text{未 収 金}}$	$\frac{16,349,836,356}{3,753,526,908}$
資 産 構 成	固 定 資 産 構 成 比 率	65.9	67.6	78.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{總 資 産}} \times 100$	$\frac{26,889,762,548}{34,213,671,149} \times 100$
	流 動 資 産 構 成 比 率	32.7	30.2	18.6	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{總 資 産}} \times 100$	$\frac{6,362,079,878}{34,213,671,149} \times 100$
總 資 本 安 全 性	流 動 負 債 構 成 比 率	12.5	16.0	5.6	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{總 資 本 (資 本 + 負 債)}} \times 100$	$\frac{1,918,557,062}{34,213,671,149} \times 100$
	自 己 資 本 構 成 比 率	15.3	11.1	12.3	$\frac{\text{自 己 資 本 金 + 剩 余 金}}{\text{總 資 本 (資 本 + 負 債)}} \times 100$	$\frac{4,224,049,456}{34,213,671,149} \times 100$
	借 入 資 本 構 成 比 率	59.0	64.9	75.0	$\frac{\text{借 入 資 本}}{\text{總 資 本 (資 本 + 負 債)}} \times 100$	$\frac{25,671,836,326}{34,213,671,149} \times 100$
流 動 的 安 全 性	流 動 比 率	261.0	189.0	331.6	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{6,362,079,878}{1,918,557,062} \times 100$
	當 座 比 率	251.7	183.8	317.8	$\frac{\text{流 動 負 債 (現 金 預 金 + 未 収 金)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{6,097,624,783}{1,918,557,062} \times 100$
固 定 的 安 全 性	固 定 比 率	430.4	607.8	636.6	$\frac{\text{固 定 資 産 (自 己 資 本 金 + 剩 余 金)}}{\text{借 入 資 本}} \times 100$	$\frac{26,889,762,548}{4,224,049,456} \times 100$
	固 定 資 産 對 借 入 資 本 比 率	111.7	104.2	104.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{借 入 資 本}} \times 100$	$\frac{26,889,762,548}{25,671,836,326} \times 100$
そ の 他	利 子 負 担 率	1.3	1.1	1.4	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{平 均 借 入 資 本}} \times 100$	$\frac{319,130,640}{22,949,721,039} \times 100$

(付表4)

## 病院別経営分析比率表

分析項目		中 央			三 好			海 部			本 局		
		22	23	24	22	23	24	22	23	24	22	23	24
収益性	総資本利益率	5.4	1.8	△ 0.9	0.1	0.8	0.7	5.3	0.0	△ 1.3	—	—	—
	自己資本利益率	17.2	8.0	△ 5.2	0.4	2.2	1.8	—	—	—	—	—	—
経	総 益 率	△ 0.3	△ 2.4	△ 6.4	△ 10.3	△ 7.5	△ 7.3	△ 13.8	△ 16.4	△ 15.7	△ 206,606.9	△ 183,422.5	—
	総費用対総収益比率	94.1	96.8	102.2	99.9	99.3	99.3	97.2	100.0	100.9	1,112.5	1,128.7	1,883.8
済	経常利益対 医業収益比率	6.5	3.5	△ 2.4	0.1	0.7	0.8	3.4	0.0	△ 1.1	△ 188,841.0	△ 168,232.8	—
	医業費用対 医業収益比率	100.3	102.4	106.4	110.3	107.5	107.3	113.8	116.4	115.7	206,706.9	183,522.5	—
性	減価償却費対 医業収益比率	2.6	2.7	7.2	6.7	6.2	5.6	5.5	6.4	7.9	581.7	293.8	—
	減価償却率	12.3	11.7	3.9	11.6	11.8	12.3	5.5	5.8	7.9	14.1	8.5	10.9
活	総資本回転率	回 0.8	回 0.5	回 0.4	回 1.1	回 1.0	回 0.9	回 1.6	回 1.1	回 1.2	回 —	回 —	回 —
	自己資本回転率	2.6	2.3	2.2	3.5	3.0	2.4	—	—	—	—	—	—
動	固定資産回転率	1.3	0.8	0.5	1.8	2.0	1.8	0.9	0.9	0.9	0.0	0.0	0.0
	流動資産回転率	5.7	4.2	3.9	5.2	3.9	3.3	6.7	4.9	4.7	0.0	0.0	0.0
性	未収金回転率	5.8	5.3	4.5	5.7	5.9	3.7	7.5	6.2	5.9	1.0	—	—
	資産構成	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
資	固定資産構成比率	80.8	82.7	86.6	72.5	60.2	66.7	86.6	81.0	83.5	0.1	0.1	0.1
	流動資産構成比率	17.3	14.4	10.1	26.1	38.7	31.6	12.7	17.7	15.3	99.9	99.9	99.9
総	流動負債構成比率	11.8	15.9	3.7	11.6	9.8	11.6	14.9	23.3	22.1	—	—	—
	自己資本構成比率	29.5	18.2	17.7	32.7	36.9	42.0	△ 153.3	△ 144.7	△ 174.2	—	—	—
資	借入資本構成比率	51.7	61.5	74.4	49.0	44.6	38.8	140.4	144.6	172.5	—	—	—
	流動的安全性	流動比率	110.7	71.2	243.7	169.4	336.6	215.5	116.4	111.7	120.6	19,275.6	57,584.9
固	当座比率	102.8	67.8	229.9	155.1	310.7	198.1	103.2	104.8	111.3	19,275.6	57,584.9	3,423.6
	固定的安全性	固定比率	206.3	356.5	436.1	167.1	138.5	125.6	—	—	—	—	—
そ	固定資産対 借入資本比率	117.9	105.6	103.9	111.2	114.5	135.9	84.1	82.2	84.3	—	—	—
	その他	利子負担率	1.4	1.1	1.5	1.1	0.9	0.8	1.3	1.1	1.0	—	—

(付表5)

## 貯蔵品平均手持高及び回転率表

区分 病院別	月 平 均 手 持 高												回 転 率					
	薬 品						そ の 他						薬 品			そ の 他		
	金 額			すう勢比率			金 額			すう勢比率								
	22	23	24	22	23	24	22	23	24	22	23	24	22	23	24	22	23	24
中 央	円	円	円	%	%	%	円	円	円	%	%	%	回	回	回	回	回	回
	59,863,053	66,324,320	71,567,552	100.0	110.8	119.6	50,857,053	53,118,683	56,332,875	100.0	104.4	110.8	21.9	21.4	20.2	8.3	8.2	7.5
三 好	45,214,109	44,817,230	46,976,564	100.0	99.1	103.9	20,242,819	22,802,340	37,170,617	100.0	112.6	183.6	13.1	12.2	11.6	10.9	8.1	5.8
海 部	17,065,272	17,708,087	16,521,117	100.0	103.8	96.8	1,859,684	1,336,319	1,124,022	100.0	71.9	60.4	10.3	9.3	11.6	12.7	16.7	20.6
計	122,142,434	128,849,637	135,065,233	100.0	105.5	110.6	72,959,556	77,257,342	94,627,514	100.0	105.9	129.7	17.0	16.5	16.1	9.1	8.4	7.0

(付表6)

## 分 析 損 益 計 算 書

年 度 区 分 項 目	22			23			24		
	金 額	すう勢比率	医 業 収益に 対する 比率	金 額	すう勢比率	医 業 収益に 対する 比率	金 額	すう勢比率	医 業 収益に 対する 比率
医 業 収 益	円	%	%	円	%	%	円	%	%
	15,251,461,588	100.0	100.0	15,583,016,153	102.2	100.0	16,349,836,356	107.2	100.0
医 業 費 用	16,016,106,763	100.0	105.0	16,511,813,638	103.1	106.0	17,814,148,811	111.2	109.0
医 業 損 失	764,645,175	100.0	5.0	928,797,485	121.5	6.0	1,464,312,455	191.5	9.0
医 業 外 収 益	1,826,052,141	100.0	12.0	1,692,141,790	92.7	10.9	1,731,201,756	94.8	10.6
医 業 外 費 用	506,090,773	100.0	3.3	527,296,118	104.2	3.4	756,492,898	149.5	4.6
経 常 利 益	555,316,193	100.0	3.6	236,048,187	42.5	1.5	△ 489,603,597	—	—
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特 別 損 失	—	—	—	48,923,462	皆増	0.3	144,982,235	皆増	0.9
当 年 度 純 利 益	555,316,193	100.0	3.6	187,124,725	33.7	1.2	△ 634,585,832	—	—
前 年 度 繰 越 欠 損 金	8,963,939,224	100.0	58.8	8,408,623,031	93.8	54.0	8,221,498,306	91.7	50.3
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	8,408,623,031	100.0	55.1	8,221,498,306	97.8	52.8	8,856,084,138	105.3	54.2

(付表7)

## 病院別分析損益計算書

## (1) 中央病院

年 度 区 分 項 目	22			23			24		
	金 額	すう勢 比 率	医 業 収益に 対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	医 業 収益に 対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	医 業 収益に 対する 比 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医 業 収 益	10,261,404,144	100.0	100.0	10,510,342,436	102.4	100.0	11,079,386,625	108.0	100.0
医 業 費 用	10,287,796,871	100.0	100.3	10,762,526,458	104.6	102.4	11,792,426,888	114.6	106.4
医 業 損 失	26,392,727	100.0	0.3	252,184,022	955.5	2.4	713,040,263	2,701.7	6.4
医 業 外 収 益	1,007,946,896	100.0	9.8	954,225,169	94.7	9.1	1,022,806,378	101.5	9.2
医 業 外 費 用	312,669,949	100.0	3.0	332,647,530	106.4	3.2	578,179,913	184.9	5.2
経 常 利 益	668,884,220	100.0	6.5	369,393,617	55.2	3.5	△ 268,413,798	—	—
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特 別 損 失	—	—	—	36,798,462	皆増	0.4	144,982,235	皆増	1.3
当 年 度 純 利 益	668,884,220	100.0	6.5	332,595,155	49.7	3.2	△ 413,396,033	—	—
前 年 度 繰 越 欠 損 金	2,414,328,225	100.0	23.5	1,745,444,005	72.3	16.6	1,412,848,850	58.5	12.8
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,745,444,005	100.0	17.0	1,412,848,850	80.9	13.4	1,826,244,883	104.6	16.5

## (2) 三好病院

年 度 区 分 項 目	22			23			24		
	金 額	すう勢 比 率	医 業 収益に 対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	医 業 収益に 対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	医 業 収益に 対する 比 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医 業 収 益	3,642,620,351	100.0	100.0	3,732,711,123	102.5	100.0	3,844,140,544	105.5	100.0
医 業 費 用	4,016,873,404	100.0	110.3	4,013,336,632	99.9	107.5	4,123,398,057	102.7	107.3
医 業 損 失	374,253,053	100.0	10.3	280,625,509	75.0	7.5	279,257,513	74.6	7.3
医 業 外 収 益	514,468,430	100.0	14.1	446,826,689	86.9	12.0	427,636,291	83.1	11.1
医 業 外 費 用	136,524,062	100.0	3.7	138,450,220	101.4	3.7	118,788,787	87.0	3.1
経 常 利 益	3,691,315	100.0	0.1	27,750,960	751.8	0.7	29,589,991	801.6	0.8
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当 年 度 純 利 益	3,691,315	100.0	0.1	27,750,960	751.8	0.7	29,589,991	801.6	0.8
前 年 度 繰 越 欠 損 金	1,981,252,706	100.0	54.4	1,977,561,391	99.8	53.0	1,949,810,431	98.4	50.7
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,977,561,391	100.0	54.3	1,949,810,431	98.6	52.2	1,920,220,440	97.1	50.0

### (3) 海部病院

年 度 区 分 項 目	22			23			24		
	金 額	すう勢 比 率	医 業 収益に 対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	医 業 収益に 対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	医 業 収益に 対する 比 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医 業 収 益	1,347,351,093	100.0	100.0	1,339,866,594	99.4	100.0	1,426,309,187	105.9	100.0
医 業 費 用	1,533,668,526	100.0	113.8	1,559,768,996	101.7	116.4	1,650,022,643	107.6	115.7
医 業 損 失	186,317,433	100.0	13.8	219,902,402	118.0	16.4	223,713,456	120.1	15.7
医 業 外 収 益	287,683,198	100.0	21.4	275,485,818	95.8	20.6	267,546,553	93.0	18.8
医 業 外 費 用	56,221,815	100.0	4.2	55,176,307	98.1	4.1	58,931,773	104.8	4.1
経 常 利 益	45,143,950	100.0	3.4	407,109	0.9	0.0	△ 15,098,676	—	—
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特 別 損 失	—	—	—	12,125,000	皆増	0.9	—	—	—
当 年 度 純 利 益	45,143,950	100.0	3.4	△ 11,717,891	—	—	△ 15,098,676	—	—
前 年 度 繰 越 欠 損 金	3,935,808,003	100.0	292.1	3,890,664,053	98.9	290.4	3,902,381,944	99.2	273.6
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	3,890,664,053	100.0	288.8	3,902,381,944	100.3	291.3	3,917,480,620	100.7	274.7

### (4) 本 局

年 度 区 分 項 目	22			23			24		
	金 額	すう勢 比 率	医 業 収益に 対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	医 業 収益に 対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	医 業 収益に 対する 比 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医 業 収 益	86,000	100.0	100.0	96,000	111.6	100.0	—	皆減	100.0
医 業 費 用	177,767,962	100.0	206,706.9	176,181,552	99.1	183,522.5	248,301,223	139.7	—
医 業 損 失	177,681,962	100.0	206,606.9	176,085,552	99.1	183,422.5	248,301,223	139.7	—
医 業 外 収 益	15,953,617	100.0	18,550.7	15,604,114	97.8	16,254.3	13,212,534	82.8	—
医 業 外 費 用	674,947	100.0	784.8	1,022,061	151.4	1,064.6	592,425	87.8	—
経 常 利 益	△ 162,403,292	100.0	—	△ 161,503,499	99.4	—	△ 235,681,114	145.1	—
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当 年 度 純 利 益	△ 162,403,292	100.0	—	△ 161,503,499	99.4	—	△ 235,681,114	145.1	—
前 年 度 繰 越 欠 損 金	632,550,290	100.0	735,523.6	794,953,582	125.7	828,076.6	956,457,081	151.2	—
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	794,953,582	100.0	924,364.6	956,457,081	120.3	996,309.5	1,192,138,195	150.0	—

(付表8)

## 医 業 費 用 分 析 表

項目	区分 病院別	金 額	医業収益に対する比率			医業費用に対する比率			前年度に 対する 率
			22	23	24	22	23	24	
給 与 費	中 央	円 6,071,105,397	% 57.9	% 59.4	% 54.8	% 57.8	% 58.0	% 51.5	% 97.2
	三 好	2,285,324,049	60.2	59.4	59.4	54.6	55.2	55.4	103.1
	海 部	1,040,374,025	72.7	75.2	72.9	63.9	64.6	63.1	103.2
	本 局	235,771,988	189,786.9	170,095.9	—	91.8	92.7	95.0	144.4
	計	9,632,575,459	60.9	61.8	58.9	58.0	58.3	54.1	100.0
材 料 費	中 央	2,702,091,528	24.9	25.2	24.4	24.9	24.6	22.9	101.9
	三 好	914,052,103	27.1	23.5	23.8	24.6	21.9	22.2	104.1
	海 部	267,464,602	20.5	18.7	18.8	18.0	16.1	16.2	106.8
	本 局	0	—	—	—	—	—	—	—
	計	3,883,608,233	25.0	24.3	23.8	23.8	22.9	21.8	102.8
そ の 他 の 経 費	中 央	3,019,229,963	17.4	17.8	27.3	17.3	17.4	25.6	161.7
	三 好	924,021,905	23.0	24.6	24.0	20.8	22.9	22.4	100.6
	海 部	342,184,016	20.6	22.5	24.0	18.1	19.3	20.7	113.5
	本 局	12,529,235	16,920	13,426.5	—	8.2	7.3	5.0	97.2
	計	4,297,965,119	19.1	19.9	26.3	18.2	18.8	24.1	138.6

(注) こども手当 51,910,000 円は、その他の経費に含む。

(付表9)

## 病 院 別 貸 借 対 照 表

### (1) 借 方

科 目	中 央	三 好	海 部	本 局
	円	円	円	円
固 定 資 産	23,000,480,061	2,402,842,611	1,483,744,134	2,695,742
流 動 資 産	2,677,702,486	1,138,264,073	271,399,942	2,274,713,377
現 金 預 金	52,156,493	7,765,145	9,480,190	2,274,696,047
未 収 金	2,474,000,737	1,038,453,441	241,065,400	7,330
貯 蔵 品	130,662,876	84,507,728	17,714,108	0
前 払 費 用	882,380	537,759	140,244	10,000
保 管 有 価 証 券	20,000,000	7,000,000	3,000,000	0
そ の 流 動 資 産	0	0	0	0
繰 延 勘 定	878,430,475	62,175,944	21,172,670	49,634
資 産 合 計	26,556,613,022	3,603,282,628	1,776,316,746	2,277,458,753

### (2) 貸 方

科 目	中 央	三 好	海 部	本 局
	円	円	円	円
固 定 負 債	1,244,658,314	343,221,998	811,347,993	0
流 動 負 債	1,098,920,800	528,154,651	225,039,004	66,442,607
資 本 金	26,593,446,452	3,499,038,258	2,997,685,090	0
剰 余 金	824,933,393	182,347,206	△ 3,014,371,097	△ 1,187,193,520
負 債 資 本 合 計	29,761,958,959	4,552,762,113	1,019,700,990	△ 1,120,750,913

(注) 流動資産（短期貸付金）のうち、中央病院の3,205,345,937円及び三好病院の949,479,485円については、海部病院の流動負債（一時借入金）の756,615,756円及び本局の3,398,209,666円と相殺した。

(付表10)

## 分析貸借対照表

## (1) 借方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		22	23	24	22	23	24
	円	%	%	%	%	%	%
1 固 定 資 産	26,889,762,548	65.9	67.6	78.6	100.0	171.2	218.5
(1) 有 形 固 定 資 産	26,882,568,826	65.9	67.6	78.6	100.0	171.2	218.6
イ 土 地	3,279,518,876	4.5	2.7	9.6	100.0	100.0	388.2
ロ 建 物	17,061,366,781	14.8	8.3	49.9	100.0	93.3	619.3
ハ 構 築 物	135,862,913	0.2	0.1	0.4	100.0	89.2	307.7
ニ 器 械 及 び 備 品	5,208,798,817	11.9	8.4	15.2	100.0	118.8	235.8
ホ 車 両	12,206,272	0.0	0.1	0.0	100.0	917.8	792.1
ヘ 建 設 仮 勘 定	1,184,815,167	34.5	48.0	3.5	100.0	232.3	18.4
(2) 無 形 固 定 資 産	7,193,722	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
イ 電 話 加 入 権	7,193,722	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
2 流 動 資 産	6,362,079,878	32.7	30.2	18.6	100.0	154.3	104.2
(1) 現 金 預 金	2,344,097,875	17.7	20.2	6.9	100.0	191.1	71.0
(2) 未 収 金	3,753,526,908	13.8	9.2	11.0	100.0	110.4	145.3
イ 医 業 未 収 金	2,751,312,319	13.5	8.6	8.0	100.0	106.3	109.1
ロ 医 業 外 未 収 金	26,638,339	0.2	0.1	0.1	100.0	69.5	66.5
ハ その他未収金	975,576,250	0.1	0.5	2.9	100.0	668.9	4,520.4
(3) 貯 蔵 品	232,884,712	1.0	0.7	0.7	100.0	122.0	125.4
イ 薬 品	134,219,202	0.7	0.4	0.4	100.0	111.6	110.2
ロ 診 療 材 料	92,181,736	0.3	0.3	0.3	100.0	145.9	156.9
ハ 給 食 材 料	179,634	0.0	0.0	0.0	100.0	100.8	88.7
ニ 燃 料	5,662,600	0.0	0.0	0.0	100.0	98.0	134.7
ホ その他貯蔵品	641,540	0.0	0.0	0.0	100.0	70.5	85.6
(4) 前 払 費 用	1,570,383	0.0	0.0	0.0	100.0	67.0	40.1
イ 前 払 保 険 料	1,570,383	0.0	0.0	0.0	100.0	67.0	40.1
(5) 保 管 有 価 証 券	30,000,000	0.2	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
(6) その他流動資産	0	—	—	—	—	—	—
3 繰 延 勘 定	961,828,723	1.4	2.2	2.8	100.0	269.4	376.9
(1) 控除対象外消費税額	961,828,723	1.4	2.2	2.8	100.0	269.4	376.9
資 産 合 計	34,213,671,149	100.0	100.0	100.0	100.0	167.0	183.3

## (2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		22	23	24	22	23	24
	円	%	%	%	%	%	%
4 固 定 負 債	2,399,228,305	13.1	8.0	7.0	100.0	102.1	98.1
(1) 他 会 計 借 入 金	1,306,327,305	9.5	4.9	3.8	100.0	87.0	73.9
(2) 引 当 金	1,092,901,000	3.6	3.1	3.2	100.0	141.3	160.7
5 流 動 負 債	1,918,557,062	12.5	16.0	5.6	100.0	213.2	82.1
(1) 一 時 借 入 金	0	—	—	—	—	—	—
(2) 未 払 金	1,792,550,059	11.9	15.6	5.2	100.0	218.6	80.6
イ 医 業 未 払 金	1,382,874,856	8.1	4.7	4.0	100.0	96.6	91.5
ロ 医 業 外 未 払 金	5,195,000	0.0	0.0	0.0	100.0	85.6	230.3
ハ その他未払金	404,480,203	3.8	10.9	1.2	100.0	479.1	57.0
(3) 前 受 金	3,545,543	0.0	0.0	0.0	100.0	56.0	114.9
(4) 預 り 有 価 証 券	30,000,000	0.2	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
(5) その他流動負債	92,461,460	0.4	0.3	0.3	100.0	111.4	113.5
イ 預 り 金	92,461,460	0.4	0.3	0.3	100.0	111.4	113.5
負債合計	4,317,785,367	25.6	24.0	12.6	100.0	156.4	90.2
6 資 本 金	33,090,169,800	98.7	88.7	96.8	100.0	149.9	179.5
(1) 自 己 資 本 金	7,418,333,474	39.7	23.8	21.7	100.0	100.0	100.0
(2) 借 入 資 本 金	25,671,836,326	59.0	64.9	75.1	100.0	183.5	232.9
イ 企 業 債	23,563,163,636	47.4	58.0	68.9	100.0	204.4	266.3
ロ 他 会 計 借 入 金	2,108,672,690	11.6	6.9	6.2	100.0	98.5	97.0
7 剰 余 金	△ 3,194,284,018	△ 24.3	△ 12.7	△ 9.4	100.0	86.7	70.1
(1) 資 本 剰 余 金	5,661,800,120	20.7	13.7	16.5	100.0	110.9	147.1
イ 受 贈 財 産 評 価 額	49,259,154	0.3	0.2	0.1	100.0	100.3	100.6
ロ 寄 附 金	10,529,100	0.1	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ハ 補 助 金	1,651,701,277	3.9	2.1	4.8	100.0	92.1	228.6
ニ その他資本剰余金	3,950,310,589	16.4	11.4	11.6	100.0	115.5	128.8
(2) 欠 損 金	8,856,084,138	45.0	26.4	25.9	100.0	97.8	105.3
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	8,856,084,138	45.0	26.4	25.9	100.0	97.8	105.3
資本合計	29,895,885,782	74.4	76.0	87.4	100.0	170.7	215.4
負債資本合計	34,213,671,149	100.0	100.0	100.0	100.0	167.0	183.3

(付表11)

## 資 金 運 用 表

資 金 の 源 泉		資 金 の 運 用	
	円		円
		固 定 資 産 の 増 加	5,821,436,948
		有 形 固 定 資 産	5,821,436,948
流 動 資 産 の 減 少	1,057,120	流 動 資 産 の 増 加	△ 3,056,343,968
前 払 費 用	1,057,120	現 金 預 金	△ 3,965,237,286
		未 収 金	902,509,387
		貯 蔵 品	6,383,931
		繰 延 勘 定 の 増 加	274,363,564
		控 除 対 象 外 消 費 税	274,363,564
固 定 負 債 の 増 加	132,337,000	固 定 負 債 の 減 少	230,265,461
引 当 金	132,337,000	他 会 計 借 入 金	230,265,461
流 動 負 債 の 増 加	△ 3,067,527,022	流 動 負 債 の 減 少	△ 1,816,883
未 払 金	△ 3,069,242,264	前 受 金	△ 1,816,883
そ の 他 流 動 負 債	1,715,242		
資 本 金 の 増 加	5,477,042,036	資 本 金 の 減 少	32,811,461
企 業 債	5,477,042,036	他 会 計 借 入 金	32,811,461
剰 余 金 の 増 加	757,807,449		
資 本 剰 余 金	1,392,393,281		
当 年 度 純 利 益	△ 634,585,832		
計	3,300,716,583	計	3,300,716,583



# 企 業 局 所 管 会 計



## 平成 24 年度決算 企業局総括意見

企業局全体での、平成 24 年度の純利益は 659,947,984 円で、前年度に比べ 212,320,856 円の増加となっている。

企業局の実施する電気事業、工業用水道事業、土地造成事業及び駐車場事業の 4 事業すべてで黒字となったが、昭和 31 年に企業局の前身である電気局が発足してから半世紀以上が経過し、地方公営企業を取り巻く経営環境は大きく変化し、厳しさを増している。

このようなことから、企業局では、平成 21 年度から平成 25 年度までを計画期間とする「徳島県企業局経営計画」に基づき、サービスの安定供給の確保や効率的経営の推進等に取り組んできたところである。

しかしながら、電気事業については、施設の老朽化に伴う修繕や耐震工事等に係る多額の資金需要、工業用水道事業については、未売水や濁水への対策、耐震工事等の資金確保、土地造成事業については、西長峰工業団地の未分譲地の処理、駐車場事業については、利用促進や利便性向上のための対策が課題となっている。

企業局事業は本県産業振興を支える基幹的で重要なものであることから、現経営計画の進行管理に留意し、事業を推進するとともに、現在策定中の平成 25 年度から平成 28 年度までを計画期間とする次期経営計画においては、大規模太陽光発電所の設置・運営という新たな取組みとその成果を踏まえた長期的展望に立ち、十分な資金計画に基づく健全経営を堅持しつつ、地域社会へなお一層貢献されるよう期待するものである。



# 電 気 事 業 会 計



# 電 気 事 業 会 計

## 1 経 営 の 概 況

平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの間において 451,273,170 円の純利益を生じており、当年度末における未処分利益剰余金は 700,033,052 円となっている。

水力発電の状況については、坂州、日野谷、川口及び勝浦の 4 発電所の当年度の出水率は 117.1 パーセント、実績供給率は 114.5 パーセントとなっている。

各発電所の発電状況と年度別業務実績は、次のとおりである。

### 発 電 所 別 発 電 状 況

区 分	予定供給電力量	発 電 量	実績供給電力量	実績供給率
水 力 発 電 所	kWh	kWh	kWh	%
坂 州	5,300,000	5,482,700	5,372,500	101.4
日 野 谷	240,200,000	270,203,000	269,970,000	112.4
川 口	44,500,000	52,890,300	52,590,300	118.2
勝 浦	34,000,000	43,120,400	42,896,200	126.2
計	324,000,000	371,696,400	370,829,000	114.5

### 水 力 発 電 所 年 度 別 業 務 実 績 表

項 目	単位	22	23	24	す う 勢 比 率			備 考
					22	23	24	
予 定 供 給 電 力 量	kWh	330,900,000	330,900,000	324,000,000	%	%	%	
発 電 量	kWh	334,764,800	349,869,500	371,696,400	100.0	104.5	111.0	
供給電力量	kWh	333,845,700	348,985,500	370,829,000	100.0	104.5	111.1	
自 家 用 消 費 電 力 量	kWh	919,100	884,000	867,400	100.0	96.2	94.4	
電 力 料	円	2,543,092,058	2,566,378,315	2,612,298,685	100.0	100.9	102.7	
kWh 当 たり 電 力 料	円	7.69	7.76	8.06	100.0	100.9	104.8	電 力 料 予定供給電力量
kWh 当 たり 費	円	6.76	6.98	6.55	100.0	103.3	96.9	営業費用+財務費用 予定供給電力量

電力料については、2,487,903,515 円に消費税及び地方消費税相当額を加算した 2,612,298,685 円を収入している。

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
事 業 収 益	2,674,533,000	2,689,072,678	14,539,678	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税124,569,125円)
営 業 収 益	2,630,616,000	2,640,819,083	10,203,083	
財 務 収 益	32,574,000	32,660,846	86,846	
事 業 外 収 益	9,014,000	13,263,629	4,249,629	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税24,046円)
特 別 利 益	2,329,000	2,329,120	120	

営業収益の決算額 2,640,819,083 円は、販売電力料の年額 2,612,298,685 円、知事部局との併任職員の給料に係る一般会計負担金 24,229,111 円が主なものである。

財務収益の決算額 32,660,846 円は、預金利息 16,196,219 円及び他会計貸付金利息 16,464,627 円である。

事業外収益の決算額 13,263,629 円は、児童手当に係る一般会計補助金 8,580,000 円、固定資産売却収益 1,185,339 円が主なものである。

事業収益の決算額を前年度の決算額と比較すると、次のとおりである。

科 目 \ 区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
事 業 収 益	2,689,072,678	2,647,799,459	41,273,219	1.6
営 業 収 益	2,640,819,083	2,594,062,866	46,756,217	1.8
財 務 収 益	32,660,846	44,595,636	△ 11,934,790	△ 26.8
事 業 外 収 益	13,263,629	8,577,632	4,685,997	54.6
特 別 利 益	2,329,120	563,325	1,765,795	313.5

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地 方 公 営 企 業 の 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	円	
事 業 費 用	2,303,315,405	2,127,774,121	5,804,295	75,294	169,661,695	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税29,795,772円)
営 業 費 用	2,262,340,405	2,123,794,033	5,804,295	75,294	132,666,783	
財 務 費 用	14,000	0	0	0	14,000	
事 業 外 費 用	35,664,000	1,683,306	0	0	33,980,694	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税24,993円)
特 別 損 失	2,297,000	2,296,782	0	0	218	
予 備 費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	

不用額 169,661,695 円は、営業費用の委託料等、事業外費用の消費税及び地方消費税が主なものである。

事業費用の決算額を大別し、前年度と比較すると次のとおりである

科目	区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
営 業 費 用		2,123,794,033	2,308,289,856	△ 184,495,823	△ 8.0
人 件 費		805,443,008	881,486,800	△ 76,043,792	△ 8.6
修 繕 費		226,844,717	364,872,966	△ 138,028,249	△ 37.8
減 価 償 却 費		504,004,760	514,805,936	△ 10,801,176	△ 2.1
その他の営業費用		587,501,548	547,124,154	40,377,394	7.4
事 業 外 費 用		1,683,306	67,363,249	△ 65,679,943	△ 97.5
雑 損 失		1,683,306	417,749	1,265,557	302.9
消費税及び地方消費税		0	66,945,500	△ 66,945,500	皆減
特 別 損 失		2,296,782	0	2,296,782	皆増
計		2,127,774,121	2,375,653,105	△ 247,878,984	△ 10.4

また、営業費用の構成割合は、次のとおりである。

科目	区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減
		%	%	ポイント
人 件 費		37.9	38.2	△ 0.3
修 繕 費		10.7	15.8	△ 5.1
減 価 償 却 費		23.7	22.3	1.4
その他の営業費用		27.8	23.7	4.1
計		100	100	

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
資 本 的 収 入	円 293,620,000	円 294,131,389	円 511,389	(決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税 639,034円)
固 定 資 産 売 却 代	11,097,000	11,600,228	503,228	
他 会 計 長 期 貸 付 金 返 還 金	282,523,000	282,523,071	71	
そ の 他 収 入	0	8,090	8,090	

固定資産売却代の決算額 11,600,228 円は、建物売却代 7,145,712 円、機械売却代 4,221,465 円が主なものである。  
 他会計長期貸付金返還金の決算額 282,523,071 円の内訳は次のとおりである。

徳島県市町村振興資金貸付金特別会計長期貸付金返還金 276,923,071 円  
 流域下水道事業特別会計長期貸付金返還金 5,600,000 円

その他収入の決算額 8,090 円は、自動車リサイクル料金の預託金である。

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	備 考
資 本 的 支 出	円 3,156,167,595	円 2,305,862,019	円 625,119,248	円 225,186,328	(決算額のうち仮払消費 税及び地方消費税 97,399,741円)
建 設 改 良 費	2,904,167,595	2,059,862,019	625,119,248	219,186,328	
投 資	252,000,000	246,000,000	0	6,000,000	

建設改良費の決算額 2,059,862,019 円は、日野谷発電所主配電盤取替工事費 504,000,000 円、マリンピア沖洲太陽光発電所建設工事費の当年度支出分 252,000,000 円及び川口発電所 1 号水車発電機改良及び内部点検手入れ工事費の同支出分 223,547,037 円が主なものである。

建設改良費の翌年度繰越額 625,119,248 円は、マリンピア沖洲太陽光発電所建設工事費、和田島太陽光発電所建設工事費等による 574,347,305 円で地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定によるもの及び日野谷発電所屋外機器取替工事費 50,771,943 円で継続費の通次繰越によるものである。

投資の決算額 246,000,000 円は、工業用水道事業会計貸付金 200,000,000 円及び流域下水道事業特別会計貸付金 46,000,000 円である。

## (2) 経営の実績について

### ア 損益計算書

区 分 科 目	平成 24 年 度	平成 23 年 度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円		円
営 業 収 益	2,502,986,958	2,466,502,241	36,484,717	1.5
営 業 費 用	2,093,998,261	2,271,109,570	△ 177,111,309	△ 7.8
営 業 利 益	408,988,697	195,392,671	213,596,026	109.3
営 業 外 収 益	43,934,271	53,092,828	△ 9,158,557	△ 17.3
営 業 外 費 用	1,682,136	415,749	1,266,387	304.6
経 常 利 益	451,240,832	248,069,750	203,171,082	81.9
特 別 利 益	2,329,120	536,500	1,792,620	334.1
特 別 損 失	2,296,782	0	2,296,782	皆増
当 年 度 純 利 益	451,273,170	248,606,250	202,666,920	81.5
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	248,759,882	313,153,632	△ 64,393,750	△ 20.6
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	700,033,052	561,759,882	138,273,170	24.6

### イ 剰余金計算書

科 目	繰 越 額	当 年 度 発 生 高	合 計
	円	円	円
利 益 剰 余 金	4,878,759,882	△ 650,126,830	4,228,633,052
資 本 剰 余 金	29,691,265	0	29,691,265

利益剰余金の当年度減少高 650,126,830 円は、利益剰余金のうちの建設改良積立金 1,101,400,000 円を自己資本金へ組み入れたことによる減少に加え当年度純利益が 451,273,170 円増加したことによるものである。

### ウ 剰余金処分計算書

科 目	金 額
	円
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	700,033,052
利 益 剰 余 金 処 分 額	249,000,000
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	451,033,052

当年度未処分利益剰余金 700,033,052 円は、地方公営企業法第 32 条の規定に基づき、建設改良積立金に 249,000,000 円を積み立て、残額 451,033,052 円を翌年度繰越利益剰余金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

区 分 科 目	平成 24 年度末 現 在 高	平成 23 年度末 現 在 高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
固 定 資 産	14,781,385,314	13,430,804,345	1,350,580,969	10.1
電気事業固定資産	10,557,725,433	9,170,620,993	1,387,104,440	15.1
投 資	4,223,659,881	4,260,183,352	△ 36,523,471	△ 0.9
流 動 資 産	11,919,532,175	12,061,229,943	△ 141,697,768	△ 1.2
現 金 預 金	11,433,635,156	11,610,604,135	△ 176,968,979	△ 1.5
未 収 金	283,236,761	247,964,505	35,272,256	14.2
貯 蔵 品	2,660,258	2,661,303	△ 1,045	0
保 管 有 価 証 券	200,000,000	200,000,000	0	0
資 産 合 計	26,700,917,489	25,492,034,288	1,208,883,201	4.7

電気事業固定資産の当年度増加額 1,387,104,440 円は、機械装置等の当年度増加額 1,485,385,153 円から減価償却累計額の当年度増加額 98,280,713 円を差し引いた額である。

投資の当年度減少額 36,523,471 円は、工業用水道事業会計貸付金等が 246,007,690 円増加したが、徳島県市町村振興資金貸付金特別会計貸付金等による 282,531,161 円が減少したことによるものである。

現金預金の当年度減少額 176,968,979 円は、支出資金 3,170,851,825 円が、受入資金 2,993,882,846 円を上回ったことによるものである。

未収金の当年度末現在高 283,236,761 円は、3 月分電力料 206,304,598 円、消費税及び地方消費税の還付 52,226,403 円が主なものである。

保管有価証券の当年度末現在高 200,000,000 円は、出納取扱金融機関からの担保である。

## (イ) 負債の部

科目	区分	平成24年度末 現在高	平成23年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
固定負債		1,733,047,036	1,729,576,024	3,471,012	0.2
退職給与引当金		181,894,807	176,766,131	5,128,676	2.9
修繕準備引当金		1,532,121,229	1,547,041,893	△14,920,664	△1.0
濁水準備引当金		19,031,000	5,768,000	13,263,000	229.9
流動負債		1,390,146,136	636,007,117	754,139,019	118.6
未払金		1,184,762,128	431,116,569	753,645,559	174.8
前受金		1,246,941	1,282,741	△35,800	△2.8
その他流動負債		4,137,067	3,607,807	529,260	14.7
預り有価証券		200,000,000	200,000,000	0	0
負債合計		3,123,193,172	2,365,583,141	757,610,031	32.0

未払金の当年度末現在高1,184,762,128円は、日野谷発電所主配電盤取替工事費等による998,508,245円、水力発電集中監視制御システム改良費等による186,253,883円が主なものである。

その他流動負債の当年度末現在高4,137,067円は、職員給与等に係る市町村民税預り金2,708,600円及び所得税預り金1,428,467円である。

## (ウ) 資本の部

科目	区分	平成24年度末 現在高	平成23年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
資本金		19,319,400,000	18,218,000,000	1,101,400,000	6.0
自己資本金		19,319,400,000	18,218,000,000	1,101,400,000	6.0
剰余金		4,258,324,317	4,908,451,147	△650,126,830	△13.2
資本剰余金		29,691,265	29,691,265	0	0
利益剰余金		4,228,633,052	4,878,759,882	△650,126,830	△13.3
資本合計		23,577,724,317	23,126,451,147	451,273,170	2.0

自己資本金の当年度増加額1,101,400,000円は、建設改良積立金からの組み入れによるものである。

利益剰余金の当年度減少額650,126,830円は、自己資本金へ建設改良積立金1,101,400,000円を組み入れたことによる減少及び当年度純利益451,273,170円の増加によるものである。

## イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
営 業 収 益	2,409,318,329	営 業 費 用	1,379,895,250
財 務 収 益	32,660,846	事 業 外 費 用	559,528
事 業 外 収 益	11,156,113	特 別 損 失	2,296,782
特 別 利 益	2,329,120	建 設 改 良 費	1,057,132,309
他 会 計 長 期 貸 付 金 返 還 金	282,523,071	他 会 計 長 期 貸 付 金	246,000,000
そ の 他 投 資	8,090	前 払 金	62,253,900
前 年 度 未 収 金	247,964,505	前 年 度 未 払 金	419,070,969
固 定 資 産 売 却 代	6,552,104	そ の 他 流 動 負 債	3,607,807
前 受 金	1,370,668	貯 蔵 品	35,280
繰 越 金	11,610,604,135		
計	14,604,486,981	計	3,170,851,825

受入資金 14,604,486,981 円に対し、支払資金 3,170,851,825 円で、差引き 11,433,635,156 円を翌年度へ繰り越している。

この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

## 2 審 査 の 意 見

平成 24 年度の純利益は、451,273,170 円を計上し、前年度に比べ 202,666,920 円の増加となっている。

この主な要因は、収益面では出水率の増大により供給電力量が増加し、それによる販売電力料の増額等により事業収益が増加した一方で、費用面では発電施設の修繕費の減等に伴い事業費用が減少した結果によるものである。

収益性を表す指標の総資本利益率は 1.7 パーセント（前年度 1.0 パーセント）、経済性を表す総益率は 16.3 パーセント（前年度 7.9 パーセント）といずれも前年度を上回っていることから、好調な業績であったことが窺える。

また、財務の長期安定性を表す自己資本構成比率は 88.3 パーセント（前年度 90.7 パーセント）と、前年度に比べやや低下したものの安定した数値を示している。

今後の経営にあたっては、周到的な資金準備のもとに、施設・設備の改良・修繕と耐震化等を計画的に推進し、電力の安定供給を図ることはもとより、経費の節減の徹底等により、引き続き効率的かつ安定的な経営が確保されるよう望むものである。

なお、経営の安定化のため、資金のより効率的な運用にも努められたい。

# 付 表



(付表1)

## 經 營 分 析 比 率 表

分 析 項 目		比 率			算 式	
		22	23	24		
收 益 性	總 資 本 利 益 率	1.2	1.0	1.7	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{平 均 總 資 本}} \times 100$	$\frac{451,273,170}{26,096,475,889} \times 100$
	自 己 資 本 利 益 率	1.4	1.1	1.9	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{451,273,170}{23,352,087,732} \times 100$
經 濟 性	總 益 率	10.4	7.9	16.3	$\frac{\text{營 業 利 益}}{\text{營 業 取 益}} \times 100$	$\frac{408,988,697}{2,502,986,958} \times 100$
	總費用対總収益比率	87.5	90.1	82.3	$\frac{\text{總 費 用}}{\text{總 取 益}} \times 100$	$\frac{2,097,977,179}{2,549,250,349} \times 100$
	純 利 益 對 營 業 取 益 比 率	12.8	10.1	18.0	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{營 業 取 益}} \times 100$	$\frac{451,273,170}{2,502,986,958} \times 100$
	營 業 費 用 對 營 業 取 益 比 率	89.6	92.1	83.7	$\frac{\text{營 業 費 用}}{\text{營 業 取 益}} \times 100$	$\frac{2,093,998,261}{2,502,986,958} \times 100$
	減 価 償 却 費 對 營 業 取 益 比 率	21.4	20.9	20.1	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{營 業 取 益}} \times 100$	$\frac{504,004,760}{2,502,986,958} \times 100$
	人 件 費 對 營 業 取 益 比 率	36.0	35.7	32.2	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{營 業 取 益}} \times 100$	$\frac{805,012,474}{2,502,986,958} \times 100$
	減 価 償 却 率	6.0	5.8	5.3	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{償 却 資 産} + \text{減 価 償 却 費}} \times 100$	$\frac{504,004,760}{9,536,975,690} \times 100$
活 動 性	總 資 本 回 轉 率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{營 業 取 益}}{\text{平 均 總 資 本}}$	$\frac{2,502,986,958}{26,096,475,889}$
	自 己 資 本 回 轉 率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{營 業 取 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	$\frac{2,502,986,958}{23,352,087,732}$
	固 定 資 産 回 轉 率	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{營 業 取 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$	$\frac{2,502,986,958}{14,106,094,830}$
	流 動 資 産 回 轉 率	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{營 業 取 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	$\frac{2,502,986,958}{11,990,381,059}$
	未 収 金 回 轉 率	11.7	9.9	8.8	$\frac{\text{營 業 取 益}}{\text{未 収 金}}$	$\frac{2,502,986,958}{283,236,761}$
資 産 構 成	固 定 資 産 構 成 比 率	58.4	52.7	55.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{總 資 産}} \times 100$	$\frac{14,781,385,314}{26,700,917,489} \times 100$
	流 動 資 産 構 成 比 率	40.8	46.5	43.9	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{總 資 産}} \times 100$	$\frac{11,719,532,175}{26,700,917,489} \times 100$
總 資 本 安 全 性	流 動 負 債 構 成 比 率	1.9	1.7	4.5	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{總 資 本 (資 本 + 負 債)}} \times 100$	$\frac{1,190,146,136}{26,700,917,489} \times 100$
	自 己 資 本 構 成 比 率	90.4	90.7	88.3	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{總 資 本 (資 本 + 負 債)}} \times 100$	$\frac{23,577,724,317}{26,700,917,489} \times 100$
	借 入 資 本 構 成 比 率	—	—	—	$\frac{\text{借 入 資 本}}{\text{總 資 本 (資 本 + 負 債)}} \times 100$	$\frac{0}{26,700,917,489} \times 100$
流 動 的 安 全 性	流 動 比 率	2,131.9	2,720.4	984.7	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{11,719,532,175}{1,190,146,136} \times 100$
	當 座 比 率	2,131.4	2,719.8	984.5	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{11,716,871,917}{1,190,146,136} \times 100$
固 定 的 安 全 性	固 定 比 率	64.5	58.1	62.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{14,781,385,314}{23,577,724,317} \times 100$
	固 定 資 産 對 借 入 資 本 比 率	—	—	—	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{借 入 資 本}} \times 100$	$\frac{14,781,385,314}{0} \times 100$
そ の 他	利 子 負 担 率	—	—	—	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{平 均 借 入 資 本}} \times 100$	$\frac{0}{0} \times 100$
	人 件 費 對 營 業 費 用 比 率	40.2	38.8	38.4	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{營 業 費 用}} \times 100$	$\frac{805,012,474}{2,093,998,261} \times 100$

(付表2)

## 分析損益計算書

年度 区分 科目	22			23			24		
	金額	すう勢 比率	営業収益 に対する 比率	金額	すう勢 比率	営業収益 に対する 比率	金額	すう勢 比率	営業収益 に対する 比率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
営業収益	2,447,783,082	100.0	100.0	2,466,502,241	100.8	100.0	2,502,986,958	102.3	100.0
営業費用	2,193,353,909	100.0	89.6	2,271,109,570	103.5	92.1	2,093,998,261	95.5	83.7
営業利益	254,429,173	100.0	10.4	195,392,671	76.8	7.9	408,988,697	160.7	16.3
営業損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
営業外収益	60,921,906	100.0	2.5	53,092,828	87.1	2.2	43,934,271	72.1	1.8
営業外費用	98,125	100.0	0.0	415,749	423.7	0.0	1,682,136	1,714.3	0.1
経常利益	315,252,954	100.0	12.9	248,069,750	78.7	10.1	451,240,832	143.1	18.0
経常損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別利益	—	—	—	536,500	皆増	0.0	2,329,120	皆増	0.1
特別損失	2,322,350	100.0	0.1	—	皆減	—	2,296,782	98.9	0.1
当年度純利益	312,930,604	100.0	12.8	248,606,250	79.4	10.1	451,273,170	144.2	18.0
当年度純損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前年度繰越利益 剰余金	371,223,028	100.0	15.2	313,153,632	84.4	12.7	248,759,882	67.0	9.9
前年度繰越 欠損金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当年度未処分 利益剰余金	684,153,632	100.0	27.9	561,759,882	82.1	22.8	700,033,052	102.3	28.0
当年度未処理 欠損金	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(付表3)

## 分析貸借対照表

## (1) 借方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		22	23	24	22	23	24
	円	%	%	%	%	%	%
1 固 定 資 産	14,781,385,314	58.4	52.7	55.4	100.0	91.0	100.1
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産	10,557,725,433	37.1	36.0	39.6	100.0	97.9	112.7
イ 水 力 発 電 設 備	9,348,786,684	35.7	34.2	35.1	100.0	96.4	103.5
ロ 業 務 設 備	265,622,677	1.2	1.1	1.0	100.0	94.2	88.9
ハ 事 業 外 固 定 資 産	11,130,630	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	547.9
ニ 建 設 仮 勘 定	932,185,442	0.2	0.7	3.5	100.0	466.9	2,437.7
(2) 投 資	4,223,659,881	21.3	16.7	15.8	100.0	79.0	78.3
イ 長 期 貸 付 金	4,223,476,901	19.3	16.7	15.8	100.0	87.0	86.3
ロ そ の 他 投 資	182,980	2.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
2 流 動 資 産	11,919,532,175	41.6	47.3	44.6	100.0	114.5	113.2
(1) 現 金 預 金	11,433,635,156	40.0	45.5	42.8	100.0	114.7	113.0
(2) 未 収 金	283,236,761	0.8	1.0	1.1	100.0	118.6	135.4
(3) 貯 蔵 品	2,660,258	0.0	0.0	0.0	100.0	101.6	101.6
(4) 保 管 有 価 証 券	200,000,000	0.8	0.8	0.7	100.0	100.0	100.0
資 産 合 計	26,700,917,489	100.0	100.0	100.0	100.0	100.8	105.6

## (2) 貸方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		22	23	24	22	23	24
	円	%	%	%	%	%	%
3 固 定 負 債	1,733,047,036	6.9	6.8	6.6	100.0	99.8	100.0
(1) 引 当 金	1,733,047,036	6.9	6.8	6.6	100.0	99.8	100.0
イ 退 職 給 与 引 当 金	181,894,807	0.5	0.7	0.7	100.0	147.0	151.2
ロ 修 繕 準 備 引 当 金	1,532,121,229	6.4	6.1	5.8	100.0	96.0	95.1
ハ 渴 水 準 備 引 当 金	19,031,000	0.0	0.0	0.1	100.0	1,139.9	3,761.1
4 流 動 負 債	1,390,146,136	2.7	2.5	5.1	100.0	92.9	203.1
(1) 未 払 金	1,184,762,128	1.9	1.7	4.4	100.0	89.9	247.1
(2) 前 受 金	1,246,941	0.0	0.0	0.0	100.0	134.9	131.1
(3) そ の 他 流 動 負 債	4,137,067	0.0	0.0	0.0	100.0	85.5	98.0
(4) 預 り 有 価 証 券	200,000,000	0.8	0.8	0.7	100.0	100.0	100.0
5 資 本 金	19,319,400,000	72.0	71.5	72.4	100.0	100.0	106.0
(1) 自 己 資 本 金	19,319,400,000	72.0	71.5	72.4	100.0	100.0	106.0
6 剰 余 金	4,258,324,317	18.4	19.2	15.9	100.0	105.3	91.4
(1) 資 本 剰 余 金	29,691,265	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
イ 受 贈 財 産 評 価 額	27,387,233	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
ロ 国 庫 補 助 金	1,240,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ハ その他資本剰余金	1,064,032	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	4,228,633,052	18.3	19.1	15.8	100.0	105.4	91.3
イ 利 益 積 立 金	49,600,000	0.1	0.2	0.2	100.0	147.6	147.6
ロ 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	3,479,000,000	13.8	13.6	13.0	100.0	100.0	100.0
ハ 建 設 改 良 積 立 金	0	1.7	3.1	0.0	100.0	181.9	皆減
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	700,033,052	2.7	2.2	2.6	100.0	82.1	102.3
負 債 資 本 合 計	26,700,917,489	100.0	100.0	100.0	100.0	100.8	105.6

(付表4)

## 資 金 運 用 表

資 金 の 源 泉		資 金 の 運 用	
	円		円
固定資産の減少	52,420,538	固定資産の増加	1,403,001,507
業務設備	15,897,067	水力発電設備	640,264,378
長期貸付金	36,523,071	事業外固定資産	9,098,945
その他投資	400	建設仮勘定	753,638,184
流動資産の減少	176,970,024	流動資産の増加	35,272,256
現金預金	176,968,979	未収金	35,272,256
貯蔵品	1,045	固定負債の減少	14,920,664
固定負債の増加	18,391,676	修繕準備引当金	14,920,664
退職給与引当金	5,128,676	流動負債の減少	35,800
濁水準備引当金	13,263,000	前受金	35,800
流動負債の増加	754,174,819	資本の減少	852,793,750
未払金	753,645,559	建設改良積立金	788,400,000
その他流動負債	529,260	繰越利益剰余金	64,393,750
資本の増加	1,304,066,920		
自己資本金	1,101,400,000		
当年度純利益	202,666,920		
計	2,306,023,977	計	2,306,023,977

# 工業用水道事業会計



# 工業用水道事業会計

## 1 経営の概況

平成24年4月1日から平成25年3月31日までの間において185,235,973円の純利益を生じており、当年度末における未処分利益剰余金は610,935,540円となっている。

各事業別の状況は、次のとおりである。

### ア 吉野川北岸工業用水道事業

平成24年度末の契約給水量は、日量105,820立方メートル（前年度105,820立方メートル）で、給水能力日量160,000立方メートルに対して66.1パーセントとなっている。

契約給水事業所は、22事業所である。

### イ 阿南工業用水道事業

平成24年度末の契約給水量は、日量73,500立方メートル（前年度73,500立方メートル）で、給水能力日量93,000立方メートルに対して79.0パーセントとなっている。

契約給水事業所は、10事業所である。

## (1) 予算の執行について

### ア 収益的収入及び支出

#### ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
事 業 収 益	円 1,075,961,000	円 1,062,165,319	円 △ 13,795,681	
営 業 収 益	1,069,321,000	1,055,952,288	△ 13,368,712	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税50,266,519円)
営 業 外 収 益	6,640,000	6,213,031	△ 426,969	

営業収益の決算額1,055,952,288円は、水道料金1,051,186,200円が主なものである。

営業外収益の決算額6,213,031円は、預金利息4,474,731円が主なものである。

各事業別の事業収益及びその内訳は、次のとおりである。

工業用 水道事業別	区 分 年 度 別	事 業 収 益	内 訳		
			給 水 収 益	受取利息及び配当金	そ の 他
		円	円	円	円
吉 野 川 北 岸	24	605,696,074	600,484,200	3,448,057	1,763,817
	23	609,798,254	603,437,427	4,545,957	1,814,870
	増減	△ 4,102,180	△ 2,953,227	△ 1,097,900	△ 51,053
阿 南	24	456,469,245	450,702,000	1,026,674	4,740,571
	23	466,832,386	451,946,308	810,287	14,075,791
	増減	△ 10,363,141	△ 1,244,308	216,387	△ 9,335,220
計	24	1,062,165,319	1,051,186,200	4,474,731	6,504,388
	23	1,076,630,640	1,055,383,735	5,356,244	15,890,661
	増減	△ 14,465,321	△ 4,197,535	△ 881,513	△ 9,386,273

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法第 26 条第 2 項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
事 業 費 用	948,770,864	857,075,660	12,287,214	79,407,990	
営 業 費 用	820,502,864	748,551,893	12,287,214	59,663,757	(決算額のうち仮払消費 税及び地方消費税 11,527,725 円)
営 業 外 費 用	128,268,000	108,523,767	0	19,744,233	

不用額 79,407,990 円は、営業費用における委託料 22,408,237 円及び動力費 14,585,153 円、並びに営業外費用における消費税及び地方消費税 13,322,275 円が主なものである。

営業費用の繰越額 12,287,214 円は、吉野川北岸工業用水道事業における鳴門配水本管移設工事 10,269,009 円が主なもので、地方公営企業法第 26 条第 2 項ただし書の規定によるものである。

各事業別の事業費用及びその内訳は、次のとおりである。

工業用 水道事業別 年度別		事業費用	内 訳					
			営 業 費 用				営業外費用	特別損失
			人 件 費	修 繕 費	減価償却費	そ の 他		
円	円	円	円	円	円	円	円	
吉野川北岸	24	531,152,310	146,415,589	78,896,533	153,258,728	98,530,383	54,051,077	0
	23	533,473,624	137,462,484	65,870,640	160,578,155	138,426,382	27,605,765	3,530,198
	増減	△ 2,321,314	8,953,105	13,025,893	△ 7,319,427	△ 39,895,999	26,445,312	△ 3,530,198
阿 南	24	325,923,350	53,235,338	30,012,116	120,774,500	67,428,706	54,472,690	0
	23	348,190,777	52,054,708	47,489,360	119,287,431	61,532,451	67,826,827	0
	増減	△ 22,267,427	1,180,630	△ 17,477,244	1,487,069	5,896,255	△ 13,354,137	0
計	24	857,075,660	199,650,927	108,908,649	274,033,228	165,959,089	108,523,767	0
	23	881,664,401	189,517,192	113,360,000	279,865,586	199,958,833	95,432,592	3,530,198
	増減	△ 24,588,741	10,133,735	△ 4,451,351	△ 5,832,358	△ 33,999,744	13,091,175	△ 3,530,198

また、営業費用の構成割合は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年 度	平成 23 年 度	増 減
科 目	%	%	ポイント
人 件 費	26.7	24.2	2.5
修 繕 費	14.5	14.5	0
減 価 償 却 費	36.6	35.8	0.8
そ の 他 の 営 業 費 用	22.2	25.5	△ 3.3
計	100	100	

#### イ 資本的収入及び支出

##### (ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
資 本 的 収 入	円 481,575,750	円 275,149,467	円 △ 206,426,283	
固 定 資 産 売 却 代	410,750	404,467	△ 6,283	(決算額のうち仮受消費 費税及び地方消費税 19,257 円)
そ の 他 収 入	143,499,000	74,745,000	△ 68,754,000	
補 助 金	137,666,000	0	△ 137,666,000	
他 会 計 長 期 借 入 金	200,000,000	200,000,000	0	

固定資産売却代の決算額 404,467 円は、機械売却代である。

その他収入の決算額 74,745,000 円は、四国横断自動車道整備事業に伴う吉野川北岸工業用水道鳴門配水本管の移設費用に対する補償金である。

他会計長期借入金 200,000,000 円は、電気事業会計からの借入金である。

## (イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
資 本 的 支 出	1,627,436,936	849,134,142	746,126,199	32,176,595	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 18,834,168 円)
建設改良費	1,187,310,936	409,049,763	746,126,199	32,134,974	
企業債償還金	240,086,000	240,084,379	0	1,621	
国庫補助金返還金	40,000	0	0	40,000	
他会計長期借入金償還金	200,000,000	200,000,000	0	0	

建設改良費の決算額 409,049,763 円は、吉野川北岸工業用水道事業における鳴門配水本管移設工事 95,156,346 円及び計装設備取替工事 48,964,154 円、並びに両事業合わせて発注した工業用水集中監視制御システム取替工事 44,000,000 円が主なものである。

企業債償還金の決算額 240,084,379 円の内訳は、吉野川北岸工業用水道事業分 55,731,287 円及び阿南工業用水道事業分 184,353,092 円である。

他会計長期借入金償還金 200,000,000 円は、土地造成事業会計からの借入金の償還金である。

建設改良費の翌年度繰越額 746,126,199 円は、吉野川北岸工業用水道事業における長岸河底横過トンネル布設業務 413,000,000 円及び鳴門配水本管移設工事 167,335,000 円が主なもので、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定によるものである。

資本的収入額 275,149,467 円が資本的支出額 849,134,142 円に不足する額 573,984,675 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,814,911 円、減債積立金 165,000,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 390,169,764 円で補てんしている。

## (2) 経営の実績について

## ア 損益計算書

区 分 科 目	平 成 24 年 度	平 成 23 年 度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	1,005,685,769	1,019,030,482	△ 13,344,713	△ 1.3
営 業 費 用	737,914,168	767,812,905	△ 29,898,737	△ 3.9
営 業 利 益	267,771,601	251,217,577	16,554,024	6.6
営 業 外 収 益	6,213,189	6,666,934	△ 453,745	△ 6.8
営 業 外 費 用	88,748,817	78,333,892	10,414,925	13.3
経 常 利 益	185,235,973	179,550,619	5,685,354	3.2
特 別 損 失	0	3,530,198	△ 3,530,198	皆減
当 年 度 純 利 益	185,235,973	176,020,421	9,215,552	5.2
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	425,699,567	414,679,146	11,020,421	2.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	610,935,540	590,699,567	20,235,973	3.4

各事業別では、次のとおりである。

科 目	工業用水道事業別		
	吉 野 川 北 岸	阿 南	計
	円	円	円
営 業 収 益	572,274,334	433,411,435	1,005,685,769
営 業 費 用	469,978,993	267,935,175	737,914,168
営 業 利 益	102,295,341	165,476,260	267,771,601
営 業 外 収 益	4,818,368	1,394,821	6,213,189
営 業 外 費 用	47,049,591	41,699,226	88,748,817
経 常 利 益	60,064,118	125,171,855	185,235,973
当 年 度 純 利 益	60,064,118	125,171,855	185,235,973
前年度繰越利益剰余金	416,903,838	8,795,729	425,699,567
当年度未処分利益剰余金	476,967,956	133,967,584	610,935,540

なお、経常利益を事業別に前年度と比較すると、次のとおりである。

工業用水道事業別	区 分	平成 24 年 度	平成 23 年 度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
吉 野 川 北 岸		60,064,118	62,602,625	△ 2,538,507	△ 4.1
阿 南		125,171,855	116,947,994	8,223,861	7.0
計		185,235,973	179,550,619	5,685,354	3.2

#### イ 剰余金計算書

科 目	繰 越 額	当 年 度 発 生 高	合 計
	円	円	円
利 益 剰 余 金	590,699,567	20,235,973	610,935,540
資 本 剰 余 金	2,806,209,037	74,745,000	2,880,954,037

利益剰余金の当年度発生高 20,235,973 円は、当年度純利益 185,235,973 円から減債積立金の当年度処分額 165,000,000 円を差し引いた額である。

資本剰余金の当年度発生高 74,745,000 円は、吉野川北岸工業用水道鳴門配水本管の移設費用に対する補償金の受け入れによるものである。

ウ 剰余金処分計算書

科 目	金 額
当年度未処分利益剰余金	610,935,540
利益剰余金処分額	170,000,000
翌年度繰越利益剰余金	440,935,540

当年度未処分利益剰余金 610,935,540 円は、地方公営企業法第 32 条の規定に基づき、減債積立金に 170,000,000 円を積み立て、残額 440,935,540 円を翌年度繰越利益剰余金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

区 分 科 目	平成 24 年度末 現 在 高	平成 23 年度末 現 在 高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	円 7,557,712,509	円 7,473,443,488	円 84,269,021	% 1.1
有 形 固 定 資 産	7,129,007,871	7,028,380,249	100,627,622	1.4
無 形 固 定 資 産	428,642,318	445,000,919	△ 16,358,601	△ 3.7
投 資	62,320	62,320	0	0
流 動 資 産	2,616,264,846	2,776,157,659	△ 159,892,813	△ 5.8
現 金 預 金	2,504,811,652	2,670,569,361	△ 165,757,709	△ 6.2
未 収 金	93,653,194	105,588,298	△ 11,935,104	△ 11.3
貯 蔵 品	17,800,000	0	17,800,000	皆増
資 産 合 計	10,173,977,355	10,249,601,147	△ 75,623,792	△ 0.7

有形固定資産の当年度増加額 100,627,622 円は、機械装置、構築物等の新設・除却に伴う増加額 288,323,996 円から減価償却による減少額 187,696,374 円を差し引いた額である。

無形固定資産の当年度減少額 16,358,601 円は、施設利用権の減価償却による減少額 16,243,666 円及び地役権の減価償却による減少額 114,935 円である。

未収金の当年度末現在高 93,653,194 円は、3 月分水道料金 89,279,645 円が主なものである。

貯蔵品の当年度増加額 17,800,000 円は、備蓄用防災資材の購入によるものである。

## (イ) 負債の部

科目	区分	平成24年度末 現在高	平成23年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
固定負債		642,269,999	589,996,695	52,273,304	8.9
他会計借入金		200,000,000	200,000,000	0	0
引当金		442,269,999	389,996,695	52,273,304	13.4
流動負債		225,266,261	373,059,951	△147,793,690	△39.6
未払金		222,493,770	369,344,057	△146,850,287	△39.8
未払費用		2,633,865	2,988,419	△354,554	△11.9
前受金		138,626	139,685	△1,059	△0.8
その他流動負債		0	587,790	△587,790	皆減
負債合計		867,536,260	963,056,646	△95,520,386	△9.9

他会計借入金の当年度末現在高 200,000,000 円は、長期借入金償還金等の資金に充てるため電気事業会計から借り入れたものである。

引当金の当年度末現在高 442,269,999 円は、退職給与引当金 28,863,636 円及び修繕準備引当金 413,406,363 円である。

未払金の当年度末現在高 222,493,770 円は、吉野川北岸工業用水道事業における計装設備取替工事 48,859,999 円、阿南工業用水道事業における防災備蓄倉庫増築工事 31,414,950 円が主なものである。

未払費用の当年度末現在高 2,633,865 円は、企業債利息である。

## (ウ) 資本の部

科目	区分	平成24年度末 現在高	平成23年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
資本金		5,814,551,518	5,889,635,897	△75,084,379	△1.3
自己資本金		4,205,261,000	4,040,261,000	165,000,000	4.1
借入資本金		1,609,290,518	1,849,374,897	△240,084,379	△13.0
剰余金		3,491,889,577	3,396,908,604	94,980,973	2.8
資本剰余金		2,880,954,037	2,806,209,037	74,745,000	2.7
利益剰余金		610,935,540	590,699,567	20,235,973	3.4
資本合計		9,306,441,095	9,286,544,501	19,896,594	0.2

自己資本金の当年度増加額 165,000,000 円は、減債積立金 165,000,000 円を組み入れたものである。

借入資本金の当年度減少額 240,084,379 円は、企業債の当年度償還額である。

## イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
営 業 収 益	963,427,659	営 業 費 用	383,247,155
営 業 外 収 益	6,207,031	営 業 外 費 用	61,292,337
前 年 度 未 収 金	98,301,174	建 設 改 良 費	234,625,586
そ の 他 収 入	74,745,000	企 業 債 償 還 金	240,084,379
他 会 計 長 期 借 入 金	200,000,000	他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	200,000,000
前 受 金	52,600	貯 蔵 品 購 入	18,690,000
そ の 他 流 動 負 債	9,137,394	前 払 金	12,823,800
戻 入 金	6,000	前 年 度 未 払 金	363,239,157
繰 越 金	2,670,569,361	前 年 度 未 払 費 用	2,988,419
		そ の 他 流 動 負 債	643,734
計	4,022,446,219	計	1,517,634,567

受入資金 4,022,446,219 円に対し、支払資金 1,517,634,567 円で、差引き 2,504,811,652 円を翌年度へ繰り越している。

この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書とにより照合精査した結果、正確であることを確認した。

## 2 審 査 の 意 見

平成 24 年度の純利益は 185,235,973 円で、前年度に比べ 9,215,552 円の増加となっている。

この主な要因は、収益面では共同工作物の工事費の負担金収入の減による営業雑収益の減少等により営業収益が減少したものの、費用面では工事量の減による資産減耗費の減少等により営業費用が減少し、また企業債利息の減少等により営業外費用も減少したことによるものである。

今後の経営にあたっては、引き続き未売水の解消と湧水対策に努めるとともに、施設・設備の老朽化対策、耐震化対策等を計画的かつ効率的に実施することにより、なお一層の経営の効率化と資金のより効率的な運用を望むものである。

# 付 表



(付表1)

## 業 務 実 績 表

## ① 合 計

項 目	単 位	22	23	24	す う 勢 比 率			備 考
					22	23	24	
					%	%	%	
1日当たり取水能力	m <sup>3</sup>	272,800	272,800	272,800	100.0	100.0	100.0	
1日当たり配水能力(A)	m <sup>3</sup>	253,000	253,000	253,000	100.0	100.0	100.0	
年間総配水量(B)	m <sup>3</sup>	45,527,340	44,870,314	45,208,550	100.0	98.6	99.3	
1日平均配水量(C)	m <sup>3</sup>	124,732	122,597	123,859	100.0	98.3	99.3	
契約給水量(日量)	m <sup>3</sup>	180,420	179,320	179,320	100.0	99.4	99.4	
有収水量(D)	m <sup>3</sup>	42,921,210	42,501,430	42,376,580	100.0	99.0	98.7	
有収率(D)／(B)	%	94.3	94.7	93.7	100.0	100.4	99.4	
利用率(C)／(A)	%	49.3	48.5	49.0	100.0	98.4	99.4	
供給単価 水道料金／(D)	円	23.3	23.6	23.6	100.0	101.3	101.3	
給水原価 総費用／(D)	円	23.7	20.0	19.5	100.0	84.4	82.3	

## ② 吉野川北岸

項 目	単 位	22	23	24	す う 勢 比 率			備 考
					22	23	24	
					%	%	%	
1日当たり取水能力	m <sup>3</sup>	172,800	172,800	172,800	100.0	100.0	100.0	
1日当たり配水能力(A)	m <sup>3</sup>	160,000	160,000	160,000	100.0	100.0	100.0	
年間総配水量(B)	m <sup>3</sup>	22,568,840	21,875,780	22,034,200	100.0	96.9	97.6	
1日平均配水量(C)	m <sup>3</sup>	61,832	59,770	60,368	100.0	96.7	97.6	
契約給水量(日量)	m <sup>3</sup>	106,920	105,820	105,820	100.0	99.0	99.0	
有収水量(D)	m <sup>3</sup>	20,886,010	20,255,990	20,159,670	100.0	97.0	96.5	
有収率(D)／(B)	%	92.5	92.6	91.5	100.0	100.1	98.9	
利用率(C)／(A)	%	38.6	37.4	37.7	100.0	96.9	97.7	
供給単価 水道料金／(D)	円	27.4	28.4	28.4	100.0	103.6	103.6	
給水原価 総費用／(D)	円	32.7	25.8	25.6	100.0	78.9	78.3	

③ 阿 南

項 目	単 位	22	23	24	す う 勢 比 率			備 考
					22	23	24	
					%	%	%	
1 日 当 た り 取 水 能 力	m <sup>3</sup>	100,000	100,000	100,000	100.0	100.0	100.0	
1 日 当 た り 配 水 能 力 (A)	m <sup>3</sup>	93,000	93,000	93,000	100.0	100.0	100.0	
年 間 総 配 水 量 (B)	m <sup>3</sup>	22,958,500	22,994,534	23,174,350	100.0	100.2	100.9	
1 日 平 均 配 水 量 (C)	m <sup>3</sup>	62,900	62,827	63,491	100.0	99.9	100.9	
契 約 給 水 量 (日 量)	m <sup>3</sup>	73,500	73,500	73,500	100.0	100.0	100.0	
有 収 水 量 (D)	m <sup>3</sup>	22,035,200	22,245,440	22,216,910	100.0	101.0	100.8	
有 収 率 (D) / (B)	%	96.0	96.7	95.9	100.0	100.7	99.9	
利 用 率 (C) / (A)	%	67.6	67.6	68.3	100.0	100.0	101.0	
供 給 単 価 水 道 料 金 / (D)	円	19.5	19.3	19.3	100.0	99.0	99.0	
給 水 原 価 総 費 用 / (D)	円	15.2	14.7	13.9	100.0	96.7	91.4	

(付表2)

## 經 營 分 析 比 率 表

分 析 項 目		比 率			算	式
		22	23	24		
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	71.2	72.9	74.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 勘 定 自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$	$\frac{7,557,712,509}{10,173,977,355} \times 100$
	自 己 資 本 構 成 比 率	69.6	72.6	75.7	$\frac{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 勘 定 自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{固 定 負 債} + \text{流 動 負 債} + \text{自 己 資 本 金} + \text{借 入 資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$	$\frac{7,697,150,577}{10,173,977,355} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	73.5	75.7	76.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{借 入 資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	$\frac{7,557,712,509}{9,948,711,094} \times 100$
	固 定 比 率	102.2	100.5	98.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$	$\frac{7,557,712,509}{7,697,150,577} \times 100$
	流 動 比 率	910.9	744.2	1,161.4	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{2,616,264,846}{225,266,261} \times 100$
	当 座 比 率	910.9	744.2	1,153.5	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{2,598,464,846}{225,266,261} \times 100$
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	0.2	0.1	0.1	$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期 首 自 己 資 本} + \text{期 末 自 己 資 本}) / 2}$	$\frac{1,005,685,769}{15,134,320,181/2}$
	固 定 資 産 回 転 率	0.2	0.1	0.1	$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}) / 2}$	$\frac{1,005,685,769}{15,031,155,997/2}$
	流 動 資 産 回 転 率	0.4	0.3	0.4	$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}) / 2}$	$\frac{1,005,685,769}{5,392,422,505/2}$
	現 金 預 金 回 転 率	0.4	0.5	0.6	$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{(\text{期 首 現 金 預 金} + \text{期 末 現 金 預 金}) / 2}$	$\frac{1,517,634,567}{5,175,381,013/2}$
	未 収 金 回 転 率	6.7	6.3	10.1	$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期 首 未 収 金} + \text{期 末 未 収 金}) / 2}$	$\frac{1,005,685,769}{199,241,492/2}$
損 益 関 係 各 種 比 率	総 資 本 利 益 率	1.3	1.7	1.8	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{(\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}) / 2} \times 100$	$\frac{185,235,973}{20,423,578,502/2} \times 100$
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	113.1	120.7	122.4	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{1,011,898,958}{826,662,985} \times 100$
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	127.5	132.7	136.3	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	$\frac{1,005,685,769}{737,914,168} \times 100$
	職 員 給 与 費 対 営 業 費 用 比 率	19.8	24.7	27.0	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	$\frac{199,535,818}{737,914,168} \times 100$
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率	156.2	141.2	87.6	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額 (借 換 債 分 除 ぐ)}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100$	$\frac{240,084,379}{274,033,228} \times 100$
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	60,232	53,633	50,284	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	$\frac{1,005,685,769}{20}$
	企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	10.9	7.8	6.4	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	$\frac{63,864,758}{1,001,129,740} \times 100$
	職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	15.5	18.6	19.8	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	$\frac{199,535,818}{1,005,685,769} \times 100$
	職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	17.7	18.8	19.9	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	$\frac{199,535,818}{1,001,129,740} \times 100$
	累 積 欠 損 金 比 率	—	—	—	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	—
不 良 債 務 比 率	—	—	—	$\frac{\text{不 良 債 務 額}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	—	

(注) 自己資本=自己資本金+剰余金  
 総資本=負債資本合計

(付表3)

### 経営分析事業別比率表

分析項目		吉野川北岸			阿南		
		22	23	24	22	23	24
資本構成及び比率	固定資産構成比率	60.1 %	62.8 %	65.8 %	85.6 %	85.9 %	84.9 %
	自己資本構成比率	78.8	80.9	84.9	57.7	61.8	64.0
	固定資産対長期資本比率	63.2	66.8	67.3	86.3	86.5	86.9
	固定比率	76.2	77.6	77.5	148.5	139.1	132.6
	流動比率	804.8	628.1	1,583.0	1,741.1	2,009.9	661.0
	当座比率	804.8	628.1	1,568.5	1,741.1	2,009.9	661.0
回転率	自己資本回転率	0.1 回	0.1 回	0.1 回	0.2 回	0.2 回	0.2 回
	固定資産回転率	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
	流動資産回転率	0.3	0.3	0.3	0.7	0.7	0.7
	現金預金回転率	—	—	—	—	—	—
	未収金回転率	6.0	4.8	10.0	8.0	10.7	10.2
損益に関する各種比率	総資本利益率	0.4 %	1.0 %	1.1 %	2.4 %	2.6 %	2.8 %
	総収益対総費用比率	103.3	111.3	111.6	133.2	135.7	140.4
	営業収益対営業費用比率	111.3	117.1	121.8	165.7	160.6	161.8
	職員給与対営業費用比率	21.0	28.0	31.1	17.0	18.8	19.9
	企業債償還額対減価償却額比率	177.9	90.4	36.4	124.0	209.6	152.6
	職員1人当たり営業収益	50,048 千円	41,104 千円	38,152 千円	88,749 千円	88,715 千円	86,682 千円
	企業債利息対料金収入比率	8.3 %	4.7 %	3.9 %	14.3 %	11.9 %	9.6 %
	職員給与対営業収益比率	18.9	23.9	25.6	10.2	11.7	12.3
	職員給与対料金収入比率	23.1	23.9	25.6	10.6	12.1	12.4
	累積欠損金比率	—	—	—	—	—	—
不良債務比率	—	—	—	—	—	—	

(付表4)

### 分析損益計算書

科目	22			23			24		
	金額	すう勢比率	営業収益に対する比率	金額	すう勢比率	営業収益に対する比率	金額	すう勢比率	営業収益に対する比率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
営業収益	1,144,415,943	100.0	100.0	1,019,030,482	89.0	100.0	1,005,685,769	87.9	100.0
営業費用	897,593,960	100.0	78.4	767,812,905	85.5	75.3	737,914,168	82.2	73.4
営業利益	246,821,983	100.0	21.6	251,217,577	101.8	24.7	267,771,601	108.5	26.6
営業外収益	6,916,216	100.0	0.6	6,666,934	96.4	0.7	6,213,189	89.8	0.6
営業外費用	120,113,202	100.0	10.5	78,333,892	65.2	7.7	88,748,817	73.9	8.8
経常利益	133,624,997	100.0	11.7	179,550,619	134.4	17.6	185,235,973	138.6	18.4
経常損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別利益	0	—	—	0	—	—	0	—	—
特別損失	0	—	—	3,530,198	皆増	0.3	0	—	—
当年度純利益	133,624,997	100.0	11.7	176,020,421	131.7	17.3	185,235,973	138.6	18.4
当年度純損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前年度繰越利益剰余金	479,054,149	100.0	41.9	414,679,146	86.6	40.7	425,699,567	88.9	42.3
前年度繰越欠損金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	612,679,146	100.0	53.5	590,699,567	96.4	58.0	610,935,540	99.7	60.7

(付表5)

## 分析貸借対照表

## (1) 借方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		22	23	24	22	23	24
	円	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	7,557,712,509	71.2	72.9	74.3	100.0	99.3	100.4
(1) 有形固定資産	7,129,007,871	66.8	68.6	70.1	100.0	99.5	100.9
イ 土地	196,179,600	1.9	1.9	1.9	100.0	100.0	100.0
ロ 建物	604,786,433	5.6	5.6	6.0	100.0	95.5	101.6
ハ 構築物	4,841,316,114	47.8	48.4	47.6	100.0	98.1	95.8
ニ 機械装置	1,214,292,782	11.1	12.1	11.9	100.0	105.9	103.8
ホ 車両運搬具	1,066,142	0.0	0.0	0.0	100.0	66.3	50.1
ヘ 船舶	18,931	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ト 工具器具及び備品	24,530,614	0.0	0.3	0.3	100.0	1,172.1	975.3
チ 事業外固定資産	1,032,584	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
リ 建設仮勘定	245,784,671	0.4	0.3	2.4	100.0	73.5	561.4
(2) 無形固定資産	428,642,318	4.4	4.3	4.2	100.0	96.5	92.9
イ 地役権	395,039	0.0	0.0	0.0	100.0	81.6	63.2
ロ 施設利用権	427,954,919	4.4	4.3	4.2	100.0	96.5	93.0
ハ 電話加入権	292,360	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(3) 投資	62,320	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
イ その他投資	62,320	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
2 流動資産	2,616,264,846	28.8	27.1	25.7	100.0	91.1	85.8
(1) 現金預金	2,504,811,652	26.8	26.1	24.6	100.0	94.3	88.4
(2) 未収金	93,653,194	2.0	1.0	0.9	100.0	48.9	43.3
(3) 貯蔵品	17,800,000	—	—	0.2	—	—	皆増
資産合計	10,173,977,355	100.0	100.0	100.0	100.0	96.9	96.2

## (2) 貸方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		22	23	24	22	23	24
	円	%	%	%	%	%	%
3 固定負債	642,269,999	6.0	5.8	6.3	100.0	93.1	101.4
(1) 他会計借入金	200,000,000	1.9	2.0	2.0	100.0	100.0	100.0
(2) 引当金	442,269,999	4.1	3.8	4.3	100.0	89.9	102.0
イ 退職給与引当金	28,863,636	0.1	0.2	0.3	100.0	172.4	246.3
ロ 修繕準備引当金	413,406,363	4.0	3.6	4.0	100.0	87.7	98.0
4 流動負債	225,266,261	3.2	3.6	2.2	100.0	111.5	67.3
(1) 未払金	222,493,770	3.2	3.6	2.2	100.0	111.6	67.2
(2) 未払費用	2,633,865	0.0	0.0	0.0	100.0	83.2	73.3
(3) 前受金	138,626	0.0	0.0	0.0	100.0	86.4	85.7
(4) その他流動負債	0	—	0.0	—	—	皆増	—
5 資本金	5,814,551,518	57.6	57.5	57.2	100.0	96.8	95.5
(1) 自己資本金	4,205,261,000	36.4	39.5	41.4	100.0	105.2	109.4
(2) 借入資本金	1,609,290,518	21.2	18.0	15.8	100.0	82.4	71.7
イ 企業債	1,609,290,518	21.2	18.0	15.8	100.0	82.4	71.7
6 剰余金	3,491,889,577	33.2	33.1	34.3	100.0	96.5	99.2
(1) 資本剰余金	2,880,954,037	27.4	27.4	28.3	100.0	96.5	99.1
イ 受贈財産評価額	12,423,712	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
ロ 国庫補助金	1,860,365,232	18.5	18.2	18.3	100.0	94.8	94.8
ハ 工事負担金	917,837,952	8.7	9.0	9.0	100.0	100.0	100.0
ニ その他資本剰余金	90,327,141	0.1	0.1	0.9	100.0	100.0	579.7
(2) 利益剰余金	610,935,540	5.8	5.7	6.0	100.0	96.4	99.7
イ 当年度未処分利益剰余金	610,935,540	5.8	5.7	6.0	100.0	96.4	99.7
負債資本合計	10,173,977,355	100.0	100.0	100.0	100.0	96.9	96.2

(付表6)

## 資 金 運 用 表

資 金 の 源 泉		資 金 の 運 用	
	円		円
固定資産の減少	16,358,601	固定資産の増加	100,627,622
無形固定資産	16,358,601	有形固定資産	100,627,622
流動資産の減少	177,692,813	流動資産の増加	17,800,000
現金預金	165,757,709	貯蔵品	17,800,000
未収金	11,935,104	流動負債の減少	147,793,690
固定負債の増加	52,273,304	未払金	146,850,287
退職給与引当金	8,661,000	未払費用	354,554
修繕準備引当金	43,612,304	前受金	1,059
資本の増加	259,980,973	その他流動負債	587,790
自己資本金	165,000,000	資本の減少	240,084,379
その他資本剰余金	74,745,000	借入資本金	240,084,379
当年度純利益	9,215,552		
繰越利益剰余金	11,020,421		
計	506,305,691	計	506,305,691

# 土地造成事業会計



# 土地造成事業会計

## 1 経営の概況

平成24年4月1日から平成25年3月31日までの間において7,166,437円の純利益を生じており、当年度末における未処分利益剰余金は58,054,727円となっている。

当年度における土地造成事業の状況は、次のとおりである。

### 西長峰工業団地造成事業

内陸工業開発の推進を図るため、182,721平方メートルの団地造成を目的に平成元年度から事業を実施しているものである。

当年度中における企業の新規進出はなく、当年度末における残区画は、1区画、31,170.76平方メートルとなっている。

#### (1) 予算の執行について

##### ア 収益的収入及び支出

##### (ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
事業収益	9,788,000	9,785,767	△ 2,233	
営業収益	7,740,000	7,740,000	0	
営業外収益	2,048,000	2,045,767	△ 2,233	

営業収益の決算額7,740,000円は、土地の賃貸料である。

営業外収益の決算額2,045,767円は、受取利息2,042,901円及び普通財産貸付料1,260円が主なものである。

事業収益の決算額を前年度決算額と比較すると、次のとおりである。

科 目 \ 区 分	平成24年度	平成23年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
事業収益	9,785,767	10,207,395	△ 421,628	△ 4.1
営業収益	7,740,000	7,740,000	0	0
営業外収益	2,045,767	2,467,395	△ 421,628	△ 17.1

## (イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
事業費用	4,685,000	2,619,330	0	2,065,670	
営業費用	4,684,000	2,619,330	0	2,064,670	
営業外費用	1,000	0	0	1,000	

事業費用の決算額を前年度決算額と比較すると、次のとおりである。

区 分 科 目	平成24年度	平成23年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
営業費用	2,619,330	1,315,065	1,304,265	99.2
土地維持管理費	1,313,587	1,279,587	34,000	2.7
その他の営業費用	1,305,743	35,478	1,270,265	3,580.4

土地維持管理費 1,313,587 円は、西長峰工業団地の維持管理に係るものである。

その他の営業費用 1,305,743 円は、国有資産等所在市町村交付金 1,268,500 円が主なものである。

## イ 資本的収入及び支出

## (ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
資本的収入	233,077,000	233,076,922	△ 78	
他会計長期貸付金 返 還 金	233,077,000	233,076,922	△ 78	

他会計長期貸付金返還金の決算額 233,076,922 円は、工業用水道事業会計長期貸付金返還金 200,000,000 円及び病院事業会計長期貸付金返還金 33,076,922 円である。

## (イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
資本的支出	237,000,000	237,000,000	0	
投 資	237,000,000	237,000,000	0	

投資の決算額 237,000,000 円は、港湾等整備事業特別会計長期貸付金である。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

区 分 科 目	平成 24 年 度	平成 23 年 度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	7,740,000	7,740,000	0	0
営 業 費 用	2,619,330	1,315,065	1,304,265	99.2
営 業 利 益	5,120,670	6,424,935	△ 1,304,265	△ 20.3
営 業 外 収 益	2,045,767	2,467,395	△ 421,628	△ 17.1
経 常 利 益	7,166,437	8,892,330	△ 1,725,893	△ 19.4
当 年 度 純 利 益	7,166,437	8,892,330	△ 1,725,893	△ 19.4
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	50,888,290	42,445,960	8,442,330	19.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	58,054,727	51,338,290	6,716,437	13.1

イ 剰余金計算書

科 目	繰 越 額	当 年 度 発 生 高	合 計
	円	円	円
利 益 剰 余 金	178,848,290	7,166,437	186,014,727

利益剰余金の当年度発生高 7,166,437 円は、当年度の純利益である。

ウ 剰余金処分計算書

科 目	金 額
	円
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	58,054,727
利 益 剰 余 金 処 分 額	360,000
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	57,694,727

当年度未処分利益剰余金 58,054,727 円は、地方公営企業法第 32 条の規定に基づき、利益積立金に 360,000 円を積み立て、残額 57,694,727 円を繰越利益剰余金として翌年度に繰り越すこととしている。

### (3) 財政状況について

#### ア 貸借対照表

##### (ア) 資産の部

区分 科目	平成24年度末 現在高	平成23年度末 現在高	前年度対比	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
固定資産	448,806,569	444,883,491	3,923,078	0.9
有形固定資産	11,806,574	11,806,574	0	0
投資	436,999,995	433,076,917	3,923,078	0.9
土地造成	953,675,280	953,675,280	0	0
完成土地	485,918,366	485,918,366	0	0
未成土地	467,756,914	467,756,914	0	0
流動資産	360,467,330	357,223,920	3,243,410	0.9
現金預金	360,467,330	357,223,920	3,243,410	0.9
資産合計	1,762,949,179	1,755,782,691	7,166,488	0.4

投資の当年度末現在高 436,999,995 円は、港湾等整備事業特別会計長期貸付金 237,000,000 円、病院事業会計長期貸付金 149,999,995 円及び中小企業・雇用対策事業特別会計長期貸付金 50,000,000 円である。

土地造成の状況は、次のとおりである。

区分 科目	平成24年度末 現在高	平成23年度末 現在高	前年度対比	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
完成土地	485,918,366	485,918,366	0	0
西長峰地区	485,918,366	485,918,366	0	0
未成土地	467,756,914	467,756,914	0	0
西長峰地区	467,756,914	467,756,914	0	0
土地造成計	953,675,280	953,675,280	0	0

##### (イ) 負債の部

区分 科目	平成24年度末 現在高	平成23年度末 現在高	前年度対比	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
流動負債	15,812,462	15,812,411	51	0
未払金	331,202	332,411	△1,209	△0.4
前受金	7,741,260	7,740,000	1,260	0
その他流動負債	7,740,000	7,740,000	0	0
負債合計	15,812,462	15,812,411	51	0

未払金の当年度末現在高 331,202 円は、西長峰工業団地管理業務委託代金 322,587 円が主なものである。

前受金の当年度末現在高 7,741,260 円は、西長峰工業団地に係る区画賃料 7,740,000 円が主なものである。

その他流動負債の当年度末現在高 7,740,000 円は、西長峰工業団地に係る区画事業用定期借地権設定契約の契約保証金である。

(ウ) 資本の部

科目	区分	平成 24 年度末 現在高	平成 23 年度末 現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
資 本 金		円 1,561,121,990	円 1,561,121,990	円 0	% 0
自己 資 本 金		1,561,121,990	1,561,121,990	0	0
剰 余 金		186,014,727	178,848,290	7,166,437	4.0
利 益 剰 余 金		186,014,727	178,848,290	7,166,437	4.0
資 本 合 計		1,747,136,717	1,739,970,280	7,166,437	0.4

利益剰余金の当年度増加額 7,166,437 円は、当年度の純利益である。

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
営 業 外 収 益	2,045,767	営 業 費 用	2,288,128
他 会 計 長 期 貸 付 金 返 還 金	233,076,922	他 会 計 長 期 貸 付 金	237,000,000
前 受 金	7,741,260	前 年 度 未 払 金	332,411
繰 越 金	357,223,920		
計	600,087,869	計	239,620,539

受入資金 600,087,869 円に対し、支払資金 239,620,539 円で、差引き 360,467,330 円を翌年度へ繰り越している。この繰越額は、関連諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

## 2 審 査 の 意 見

平成 24 年度の純利益は 7,166,437 円で、前年度と比べ 1,752,893 円の減少となっている。

この主な要因は、阿波市にある西長峰工業団地の分譲地のうち、民間企業へ貸付けることとなった部分について、平成 24 年度から国有資産等所在市町村交付金を同市に交付することになったことに伴う営業費用が増加したことと、長期貸付金利息等の営業外収益が減少したためである。

残り一区画について、関係機関との密接な連携のもと、早期の立地に向けて、なお一層、努力されるよう望むものである。



# 付 表



(付表1)

## 經 營 分 析 比 率 表

分 析 項 目		比 率			算	式
		22	23	24		
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	未成土地構成比率	59.5	56.7	56.5	未 成 土 地 未成土地+流動資産+繰延勘定	$\frac{467,756,914}{828,224,244} \times 100$
	自己資本構成比率	98.9	99.1	99.1	自 己 資 本 金 + 剰 余 金 負債+資本金+剰余金(注)	$\frac{1,747,136,717}{1,762,949,179} \times 100$
	未成土地対 長期資本比率	27.0	26.9	26.8	未 成 土 地 資本金+剰余金+固定負債(注)	$\frac{467,756,914}{1,747,136,717} \times 100$
	固 定 比 率	27.6	25.6	25.7	固 定 資 産 自己資本金+剰余金	$\frac{448,806,569}{1,747,136,717} \times 100$
	流 動 比 率	1,659.0	2,259.1	2,279.6	流 動 資 産 流動負債	$\frac{360,467,330}{15,812,462} \times 100$
	当 座 比 率	1,659.0	2,259.1	2,279.6	現 金 預 金 + 未 収 金 流動負債	$\frac{360,467,330}{15,812,462} \times 100$
	回 轉 率	自己資本回転率	0.0	0.0	0.0	営 業 収 益 (期首自己資本+期末自己資本)/2
固定資産回転率		0.0	0.0	0.0	営 業 収 益 (期首固定資産+期末固定資産)/2	$\frac{7,740,000}{446,845,030}$
流動資産回転率		0.0	0.0	0.0	営 業 収 益 (期首流動資産+期末流動資産)/2	$\frac{7,740,000}{358,845,625}$
現金預金回転率		0.1	0.0	0.7	当 年 度 支 出 額 (期首現金預金+期末現金預金)/2	$\frac{239,620,539}{358,845,625}$
未収金回転率		-	-	-	営 業 収 益 (期首未収金+期末未収金)/2	$\frac{7,740,000}{0}$
損 益 に 関 す る 各 種 比 率		総資本利益率	0.3	0.5	0.4	当 年 度 純 利 益 (期首総資本+期末総資本(注))/2
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	264.3	776.2	373.6	総 収 益 総 費 用	$\frac{9,785,767}{2,619,330} \times 100$
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	15.1	588.6	295.5	営 業 収 益 営 業 費 用	$\frac{7,740,000}{2,619,330} \times 100$
	職 員 給 与 費 対 営 業 費 用 比 率	-	-	-	職 員 給 与 費 営 業 費 用	$\frac{-}{-} \times 100$
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率	-	-	-	企 業 債 償 還 額 (借換債分除く) 当 年 度 減 価 償 却 額	$\frac{-}{-} \times 100$
	職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益	-	-	-	営 業 収 益 損 益 勘 定 所 属 職 員 数	$\frac{-}{-}$
	企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	-	-	-	企 業 債 利 息 料 金 収 入	$\frac{-}{-} \times 100$
	職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	-	-	-	職 員 給 与 費 営 業 収 益	$\frac{-}{-} \times 100$
	職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	-	-	-	職 員 給 与 費 料 金 収 入	$\frac{-}{-} \times 100$
	累 積 欠 損 金 比 率	-	-	-	累 積 欠 損 金 営 業 収 益	$\frac{-}{-} \times 100$
不 良 債 務 比 率	-	-	-	不 良 債 務 額 営 業 収 益	$\frac{-}{-} \times 100$	

(注) 負債=固定負債+流動負債 資本金=自己資本金+借入資本金 総資本=負債資本合計

(付表2)

## 分析損益計算書

科目	22			23			24		
	金額	すう勢比率	営業収益に対する率	金額	すう勢比率	営業収益に対する率	金額	すう勢比率	営業収益に対する率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
営業収益	402,904	—	—	7,740,000	1,921.1	100.0	7,740,000	1,921.1	100.0
営業費用	2,665,227	100.0	—	1,315,065	49.3	17.0	2,619,330	98.3	33.8
営業利益	—	—	—	6,424,935	皆増	83.0	5,120,670	皆増	66.2
営業損失	2,262,323	100.0	—	—	皆減	—	—	皆減	—
営業外収益	6,642,108	100.0	—	2,467,395	37.1	31.9	2,045,767	30.8	26.4
営業外費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
経常利益	4,379,785	100.0	—	8,892,330	203.0	114.9	7,166,437	163.6	92.6
特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当年度純利益	4,379,785	100.0	—	8,892,330	203.0	114.9	7,166,437	163.6	92.6
前年度繰越利益剰余金	38,286,175	100.0	—	42,445,960	110.9	548.4	50,888,290	132.9	657.5
前年度繰越欠損金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	42,665,960	100.0	—	51,338,290	120.3	663.3	58,054,727	136.1	750.1

(付表3)

## 分析貸借対照表

## (1) 借方

科目	金額	構成比率			すう勢比率		
		22	23	24	22	23	24
	円	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	448,806,569	27.3	25.4	25.5	100.0	93.1	93.9
(1) 有形固定資産	11,806,574	0.7	0.7	0.7	100.0	100.0	100.0
イ 土地	11,806,574	0.7	0.7	0.7	100.0	100.0	100.0
(2) 投資	436,999,995	26.6	24.7	24.8	100.0	92.9	93.7
イ 長期貸付金	436,999,995	26.6	24.7	24.8	100.0	92.9	93.7
2 土地造成	953,675,280	54.5	54.3	54.1	100.0	100.0	100.0
(1) 完成土地	485,918,366	27.8	27.7	27.6	100.0	100.0	100.0
(2) 未成土地	467,756,914	26.7	26.6	26.5	100.0	100.0	100.0
3 流動資産	360,467,330	18.2	20.3	20.4	100.0	112.1	113.1
(1) 現金預金	360,467,330	18.2	20.3	20.4	100.0	112.1	113.1
資産合計	1,762,949,179	100.0	100.0	100.0	100.0	100.3	100.7

## (2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		22	23	24	22	23	24
	円	%	%	%	%	%	%
4 流 動 負 債	15,812,462	1.1	0.9	0.9	100.0	82.3	82.3
(1) 未 払 金	331,202	0.2	0.1	0.1	100.0	8.9	8.9
(2) 前 受 金	7,741,260	0.4	0.4	0.4	100.0	100.0	100.0
(3) そ の 他 流 動 負 債	7,740,000	0.4	0.4	0.4	100.0	100.0	100.0
5 資 本 金	1,561,121,990	89.2	88.9	88.5	100.0	100.0	100.0
(1) 自 己 資 本 金	1,561,121,990	89.2	88.9	88.5	100.0	100.0	100.0
6 剰 余 金	186,014,727	9.7	10.2	10.6	100.0	105.2	109.4
(1) 利 益 剰 余 金	186,014,727	9.7	10.2	10.6	100.0	105.2	109.4
イ 利 益 積 立 金	127,960,000	7.3	7.3	7.3	100.0	100.2	100.5
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	58,054,727	2.4	2.9	3.3	100.0	120.3	136.1
負 債 資 本 合 計	1,762,949,179	100.0	100.0	100.0	100.0	100.3	100.7

(付表4)

## 資 金 運 用 表

資 金 の 源 泉		資 金 の 運 用	
	円		円
流 動 負 債 の 増 加	1,260	固 定 資 産 の 増 加	3,923,078
前 受 金	1,260	投 資	3,923,078
資 本 の 増 加	7,166,437	流 動 資 産 の 増 加	3,243,410
利 益 積 立 金	450,000	現 金 預 金	3,243,410
繰 越 利 益 剰 余 金	6,716,437	流 動 負 債 の 減 少	1,209
		未 払 金	1,209
計	7,167,697	計	7,167,697



# 駐 車 場 事 業 会 計



# 駐 車 場 事 業 会 計

## 1 経 営 の 概 況

平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの間において 16,272,404 円の純利益を生じており、当年度末における未処分利益剰余金は 158,633,996 円となっている。なお、平成 18 年度からは指定管理者制度を導入し、利用料金制をとっている。

当年度の駐車台数は、次のとおりである。

区 分		平成 24 年度	平成 23 年度	増 減	増 減 率
		台	台	台	%
藍 場 町 地 下	普 通 駐 車	115,491	119,022	△ 3,531	△ 3.0
	定 期 駐 車	27,442	33,035	△ 5,593	△ 16.9
	計	142,933	152,057	△ 9,124	△ 6.0
松 茂	普 通 駐 車	57,374	58,400	△ 1,026	△ 1.8
合 計		200,307	210,457	△ 10,150	△ 4.8

### (1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
事 業 収 益	95,355,000	95,347,917	△ 7,083	
営 業 収 益	80,033,000	80,031,333	△ 1,667	
営 業 外 収 益	691,000	684,730	△ 6,270	
特 別 利 益	14,631,000	14,631,854	854	

営業収益の決算額 80,031,333 円は、指定管理者である株式会社ティビィケイからの納付金 80,000,000 円が主なものである。

営業外収益の決算額 684,730 円は、預金利息 684,200 円が主なものである。

駐車場別の事業収益及びその内訳は、次のとおりである。

駐車場別	区 分 年 度 別	事 業 収 益	内 訳	
			駐 車 場 収 益	そ の 他
		円	円	円
藍 場 町 地 下	24	85,271,881	70,194,000	15,077,881
	23	74,747,041	74,171,000	576,041
	増減	10,524,840	△ 3,977,000	14,501,840
松 茂	24	10,076,036	9,806,000	270,036
	23	11,189,074	10,829,000	360,074
	増減	△ 1,113,038	△ 1,023,000	△ 90,038
計	24	95,347,917	80,000,000	15,347,917
	23	85,936,115	85,000,000	936,115
	増減	9,411,802	△ 5,000,000	14,411,802

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
事 業 費 用	85,552,000	79,075,513	0	6,476,487	
営 業 費 用	83,541,000	77,071,818	0	6,469,182	
営 業 外 費 用	2,011,000	2,003,695	0	7,305	

不用額6,476,487円は、営業費用の減価償却費4,829,337円及び備用品費665,678円が主なものである。

駐車場別の事業費用及びその内訳は、次のとおりである。

区分 年度別 駐車場別		事 業 費 用	内 訳			
			営 業 費 用			営 業 外 費 用
			修 繕 費	減 価 償 却 費	そ の 他	
		円	円	円	円	円
藍 場 町 地 下	24	69,963,015	12,500,000	44,736,200	10,723,120	2,003,695
	23	62,203,490	12,000,000	41,732,593	5,654,853	2,816,044
	増減	7,759,525	500,000	3,003,607	5,068,267	△ 812,349
松 茂	24	9,112,498	500,000	8,521,463	91,035	0
	23	9,624,498	1,000,000	8,521,463	103,035	0
	増減	△ 512,000	△ 500,000	0	△ 12,000	0
計	24	79,075,513	13,000,000	53,257,663	10,814,155	2,003,695
	23	71,827,988	13,000,000	50,254,056	5,757,888	2,816,044
	増減	7,247,525	0	3,003,607	5,056,267	△ 812,349

また、営業費用の構成割合は、次のとおりである。

科 目	平 成 24 年 度	平 成 23 年 度	増 減
	%	%	ポイント
修 繕 費	16.9	18.8	△ 1.9
減 価 償 却 費	69.1	72.8	△ 3.7
そ の 他 の 営 業 費 用	14.0	8.4	5.6
計	100	100	

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

該当なし

## (イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
資 本 的 支 出	24,710,000	20,287,664	0	4,422,336	
建 設 改 良 費	5,500,000	1,078,270	0	4,421,730	
企 業 債 償 還 金	19,210,000	19,209,394	0	606	

建設改良費の決算額 1,078,270 円は、藍場町地下駐車場の連絡車路排水ポンプ取替工事 886,770 円及び緊急地震速報受信機一式設置工事 191,500 円である。

企業債償還金 19,209,394 円は、藍場町地下駐車場に係るものである。

資本的収入額が資本的支出額 20,287,664 円に不足する額 20,287,664 円は、減債積立金 19,200,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 1,087,664 円で補てんしている。

## (2) 経営の実績について

## ア 損益計算書

科 目	区 分	平 成 24 年 度	平 成 23 年 度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
営 業 収 益		80,031,333	85,031,958	△ 5,000,625	△ 5.9
営 業 費 用		77,071,818	69,011,944	8,059,874	11.7
営 業 利 益		2,959,515	16,020,014	△ 13,060,499	△ 81.5
営 業 外 収 益		684,730	904,157	△ 219,427	△ 24.3
営 業 外 費 用		2,003,695	2,816,044	△ 812,349	△ 28.8
経 常 利 益		1,640,550	14,108,127	△ 12,467,577	△ 88.4
特 別 利 益		14,631,854	0	14,631,854	皆増
当 年 度 純 利 益		16,272,404	14,108,127	2,164,277	15.3
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		142,361,592	147,453,465	△ 5,091,873	△ 3.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		158,633,996	161,561,592	△ 2,927,596	△ 1.8

特別利益 14,631,854 円は、財団法人徳島県企業公社の清算に伴う寄附金である。

駐車場別では、次のとおりである。

科 目	駐車場別			
	藍 場 町 地 下	松	茂	計
	円	円	円	円
営 業 収 益	70,225,333	9,806,000		80,031,333
営 業 費 用	67,959,320	9,112,498		77,071,818
営 業 利 益	2,266,013	693,502		2,959,515
営 業 外 収 益	414,694	270,036		684,730
営 業 外 費 用	2,003,695	0		2,003,695
経 常 利 益	677,012	963,538		1,640,550
特 別 利 益	14,631,854	0		14,631,854
当 年 度 純 利 益	15,308,866	963,538		16,272,404
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	45,310,563	97,051,029		142,361,592
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	60,619,429	98,014,567		158,633,996

なお、経常利益を駐車場別に前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分 駐車場別	平成 24 年 度	平成 23 年 度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
藍 場 町 地 下	677,012	12,543,551	△ 11,866,539	△ 94.6
松 茂	963,538	1,564,576	△ 601,038	△ 38.4
計	1,640,550	14,108,127	△ 12,467,577	△ 88.4

#### イ 剰余金計算書

科 目	繰 越 額	当 年 度 発 生 高	合 計
	円	円	円
利 益 剰 余 金	163,871,592	△ 2,927,596	160,943,996
資 本 剰 余 金	33,900,021	0	33,900,021

利益剰余金の当年度減少額 2,927,596 円は、当年度純利益 16,272,404 円から減債積立金の当年度処分額 19,200,000 円を差し引いた額である。

ウ 剰余金処分計算書

科 目	金 額
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	158,633,996
利 益 剰 余 金 処 分 額	20,000,000
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	138,633,996

当年度未処分利益剰余金 158,633,996 円は、地方公営企業法第 32 条の規定に基づき、減債積立金に 20,000,000 円を積み立て、残額 138,633,996 円を翌年度繰越利益剰余金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

区 分 科 目	平成 24 年度末 現 在 高	平成 23 年度末 現 在 高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	1,107,783,032	1,160,173,907	△ 52,390,875	△ 4.5
有 形 固 定 資 産	1,107,659,932	1,160,050,807	△ 52,390,875	△ 4.5
無 形 固 定 資 産	123,100	123,100	0	0
流 動 資 産	526,191,239	466,416,424	59,774,815	12.8
現 金 預 金	526,191,239	466,416,424	59,774,815	12.8
資 産 合 計	1,633,974,271	1,626,590,331	7,383,940	0.5

有形固定資産の当年度減少額 52,390,875 円は、建物等の当年度増加額 1,078,270 円から当年度減少額 776,501 円及び減価償却累計額の当年度増加額 53,257,663 円を差し引いた額に、減価償却累計額の当年度減少額 565,019 円を加えた額である。

## (イ) 負債の部

区 分 科 目	平成 24 年度末 現 在 高	平成 23 年度末 現 在 高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
固 定 負 債	109,333,837	97,310,230	12,023,607	12.4
引 当 金	109,333,837	97,310,230	12,023,607	12.4
流 動 負 債	817,526	2,520,203	△ 1,702,677	△ 67.6
未 払 金	748,181	2,426,807	△ 1,678,626	△ 69.2
未 払 費 用	38,776	62,063	△ 23,287	△ 37.5
前 受 金	30,569	31,333	△ 764	△ 2.4
負 債 合 計	110,151,363	99,830,433	10,320,930	10.3

引当金の当年度末現在高 109,333,837 円は、修繕準備引当金である。

未払金の当年度末現在高 748,181 円の内訳は、藍場町地下駐車場の営業未払金 530,715 円が主なものである。

未払費用の当年度末現在高 38,776 円は、企業債利息である。

## (ウ) 資本の部

区 分 科 目	平成 24 年度末 現 在 高	平成 23 年度末 現 在 高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
資 本 金	1,328,978,891	1,328,988,285	△ 9,394	0
自 己 資 本 金	1,298,039,966	1,278,839,966	19,200,000	1.5
借 入 資 本 金	30,938,925	50,148,319	△ 19,209,394	△ 38.3
剰 余 金	194,844,017	197,771,613	△ 2,927,596	△ 1.5
資 本 剰 余 金	33,900,021	33,900,021	0	0
利 益 剰 余 金	160,943,996	163,871,592	△ 2,927,596	△ 1.8
資 本 合 計	1,523,822,908	1,526,759,898	△ 2,936,990	△ 0.2

自己資本金の当年度増加額 19,200,000 円は、減債積立金 19,200,000 円を組み入れたものである。

借入資本金の当年度減少額 19,209,394 円は、企業債の当年度償還額である。

## イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
営 業 収 益	80,000,000	営 業 費 用	11,022,385
営 業 外 収 益	684,730	営 業 外 費 用	1,964,919
特 別 利 益	14,631,854	建 設 改 良 費	886,770
前 受 金	30,569	企 業 債 償 還 金	19,209,394
繰 越 金	466,416,424	前 年 度 未 払 金	2,426,807
		前 年 度 未 払 費 用	62,063
計	561,763,577	計	35,572,338

受入資金 561,763,577 円に対し、支払資金 35,572,338 円で、差引き 526,191,239 円を翌年度へ繰り越している。この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

## 2 審 査 の 意 見

平成 24 年度の純利益は 16,272,404 円で、前年度に比べ 2,164,277 円の増加となっている。

この主な要因は、財団法人徳島県企業公社の清算に係る特別利益 14,631,854 円を計上したことによるものであり、営業利益は逆に、前年度に比べ 13,060,499 円、81.5 パーセントの減少となっている。

駐車場ごとの状況を見てみると、藍場町地下駐車場の平成 24 年度年間利用台数は、徳島駅周辺の民間駐車場との競合により、前年度に比べ普通駐車場で 3.0 パーセント、定期駐車場で 16.9 パーセント、全利用台数で 6.0 パーセントといずれも減少となっており、利用台数の減少傾向に歯止めがかからない状況が続いている。

松茂駐車場についても、平成 24 年度の年間駐車利用台数は、周辺にある民間駐車場との競合により、前年度に比べ 1.8 パーセントの減少となっている。

このように、両駐車場とも依然として厳しい経営環境にあることから、指定管理者との連携のもと、効率的な経営に努めるとともに、利用者のニーズを的確に把握し、利用促進や利便性の向上に向けた取組みを進めることを期待するものである。



# 付 表



(付表1)

## 業 務 実 績 表

項 目	単 位	22	23	24	す う 勢 比 率			備 考
					22	23	24	
駐 車 台 数	台	221,015	210,457	200,307	% 100.0	% 95.2	% 90.6	
駐 車 料 金	円	—	—	—	—	—	—	
1 台 当 た り 駐 車 料 金	円	—	—	—	—	—	—	駐車料金 駐車台数
1 台 当 た り 費 用	円	335	328	385	100.0	97.9	114.9	営業費用 駐車台数

(付表2)

## 経 営 分 析 比 率 表

分 析 項 目	比 率			算 式		
	22	23	24			
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	66.2	71.3	67.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 勘 定 自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$	$\frac{1,107,783,032}{1,633,974,271} \times 100$
	自 己 資 本 構 成 比 率	84.0	90.8	91.4	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{固 定 負 債} + \text{流 動 負 債} + \text{自 己 資 本 金} + \text{借 入 資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$	$\frac{1,492,883,983}{1,633,974,271} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	71.2	71.4	67.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{借 入 資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	$\frac{1,107,783,032}{1,633,156,745} \times 100$
	固 定 比 率	78.9	78.6	74.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$	$\frac{1,107,783,032}{1,492,883,983} \times 100$
	流 動 比 率	485.6	18,507.1	64,363.9	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{526,191,239}{817,526} \times 100$
	当 座 比 率	485.6	18,507.1	64,363.9	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{526,191,239}{817,526} \times 100$
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期 首 自 己 資 本} + \text{期 末 自 己 資 本}) / 2}$	$\frac{80,031,333}{2,969,495,562/2}$
	固 定 資 産 回 転 率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}) / 2}$	$\frac{80,031,333}{2,267,956,939/2}$
	流 動 資 産 回 転 率	0.1	0.2	0.2	$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}) / 2}$	$\frac{80,031,333}{992,607,663/2}$
	現 金 預 金 回 転 率	0.1	0.4	0.1	$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{(\text{期 首 現 金 預 金} + \text{期 末 現 金 預 金}) / 2}$	$\frac{35,572,338}{992,607,663/2}$
	未 収 金 回 転 率	—	—	—	$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期 首 未 収 金} + \text{期 末 未 収 金}) / 2}$	—

(注) 自己資本=自己資本金+剰余金

分析項目		比率			算式			
		22	23	24				
損益に 関する 各種 比率	総資本利益率	0.5	0.8	1.0	当年度純利益 (期首総資本+期末総資本(注))/2	×100	16,272,404 3,260,564,602/2	×100
	総収益対 総費用比率	110.7	119.6	102.1	総収益	×100	80,716,063	×100
	営業収益対 営業費用比率	114.7	123.2	103.8	営業収益	×100	80,031,333	×100
	職員給与費対 営業費用比率	—	—	—	職員給与費	×100	—	—
	企業債償還額対 減価償却額比率	40.5	36.6	36.1	企業債償還額(借換債分を除く)	×100	19,209,394	×100
	職員1人当たり 営業収益	千円	千円	千円	当年度減価償却額	—	53,257,663	—
	企業債利息対 料金収入比率	—	—	—	営業収益	—	—	—
	職員給与費対 営業収益比率	—	—	—	損益勘定所属職員数	—	—	—
	職員給与費対 料金収入比率	—	—	—	企業債利息	×100	—	—
	累積欠損金比率	—	—	—	料金収入	×100	—	—
不良債務比率	—	—	—	職員給与費	×100	—	—	
				料金収入	×100	—	—	
				累積欠損金	×100	—	—	
				不良債務額	×100	—	—	
				営業収益	—	—	—	

(注) 総資本=負債資本合計

(付表3)

### 分析損益計算書

科目	22			23			24		
	金額	すう勢 比率	営業収益 に対する 比率	金額	すう勢 比率	営業収益 に対する 比率	金額	すう勢 比率	営業収益 に対する 比率
営業収益	円 85,032,070	% 100.0	% 100.0	円 85,031,958	% 100.0	% 100.0	円 80,031,333	% 94.1	% 100.0
営業費用	74,121,888	100.0	87.2	69,011,944	93.1	81.2	77,071,818	104.0	96.3
営業利益	10,910,182	100.0	12.8	16,020,014	146.8	18.8	2,959,515	27.1	3.7
営業外収益	971,435	100.0	1.1	904,157	93.1	1.1	684,730	70.5	0.9
営業外費用	3,593,697	100.0	4.2	2,816,044	78.4	3.3	2,003,695	55.8	2.5
経常利益	8,287,920	100.0	9.7	14,108,127	170.2	16.6	1,640,550	19.8	2.0
特別利益	—	—	—	—	—	—	14,631,854	皆増	18.3
前年度繰越利益 剰余金	157,465,545	100.0	185.2	147,453,465	93.6	173.4	142,361,592	90.4	177.9
当年度未処分 利益剰余金	165,753,465	100.0	194.9	161,561,592	97.5	190.0	158,633,996	95.7	198.2

(付表4)

## 分析貸借対照表

## (1) 借方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		22	23	24	22	23	24
	円	%	%	%	%	%	%
1 固 定 資 産	1,107,783,032	66.2	71.3	67.8	100.0	100.6	96.0
(1) 有 形 固 定 資 産	1,107,659,932	66.2	71.3	67.8	100.0	100.6	96.0
イ 土 地	519,729,866	29.8	32.0	31.8	100.0	100.0	100.0
ロ 建 物	452,716,622	26.1	30.0	27.7	100.0	107.3	99.6
ハ 構 築 物	24,099,430	2.0	1.8	1.5	100.0	85.2	70.3
ニ 機 械 装 置	111,011,579	7.8	7.5	6.8	100.0	90.9	82.1
ホ 備 品	102,435	0.0	0.0	0.0	100.0	78.7	57.3
ヘ 建 設 仮 勘 定	0	0.5	0.0	0.0	100.0	皆減	皆減
(2) 無 形 固 定 資 産	123,100	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
イ 電 話 加 入 権	123,100	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
2 流 動 資 産	526,191,239	33.8	28.7	32.2	100.0	79.3	89.5
(1) 現 金 預 金	526,191,239	33.8	28.7	32.2	100.0	79.3	89.5
資 産 合 計	1,633,974,271	100.0	100.0	100.0	100.0	93.4	93.8

## (2) 貸方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		22	23	24	22	23	24
	円	%	%	%	%	%	%
3 固 定 負 債	109,333,837	5.1	5.9	6.7	100.0	108.8	122.3
(1) 引 当 金	109,333,837	5.1	5.9	6.7	100.0	108.8	122.3
イ 修 繕 準 備 引 当 金	109,333,837	5.1	5.9	6.7	100.0	108.8	122.3
4 流 動 負 債	817,526	6.9	0.2	0.1	100.0	2.1	0.7
(1) 未 払 金	748,181	6.9	0.2	0.1	100.0	2.0	0.6
(2) 未 払 費 用	38,776	0.0	0.0	0.0	100.0	73.6	46.0
(3) 前 受 金	30,569	0.0	0.0	0.0	100.0	98.0	95.7
5 資 本 金	1,328,978,891	76.4	81.7	81.3	100.0	100.0	100.0
(1) 自 己 資 本 金	1,298,039,966	72.4	78.6	79.4	100.0	101.5	103.0
(2) 借 入 資 本 金	30,938,925	4.0	3.1	1.9	100.0	73.2	45.1
イ 企 業 債	30,938,925	4.0	3.1	1.9	100.0	73.2	45.1
6 剰 余 金	194,844,017	11.6	12.2	11.9	100.0	97.9	96.5
(1) 資 本 剰 余 金	33,900,021	2.0	2.1	2.1	100.0	100.0	100.0
イ 国 庫 補 助 金	33,900,021	2.0	2.1	2.1	100.0	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	160,943,996	9.6	10.1	9.8	100.0	97.5	95.8
イ 国 庫 補 助 金	2,310,000	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	158,633,996	9.5	10.0	9.7	100.0	97.5	95.7
負 債 資 本 合 計	1,633,974,271	100.0	100.0	100.0	100.0	93.4	93.8

(付表5)

## 資 金 運 用 表

資 金 の 源 泉		資 金 の 運 用	
	円		円
固定資産の減少	52,390,875	流動資産の増加	59,774,815
有形固定資産	52,390,875	現金預金	59,774,815
固定負債の増加	12,023,607	流動負債の減少	1,702,677
修繕準備引当金	12,023,607	未払金	1,678,626
資本の増加	21,364,277	未払費用	23,287
自己資本金	19,200,000	前受金	764
当年度純利益	2,164,277	資本の減少	24,301,267
		借入資本金	19,209,394
		繰越利益剰余金	5,091,873
計	85,778,759	計	85,778,759